



平成 26 年度 地（知）の拠点整備事業
活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成

熊本大学 COC 事業

- 事業経過報告書 -



はじめに



地域創生推進機構長
原田 信志

熊本大学では、熊本県内の多様な地域課題解決に貢献するため社会貢献を柱として、全県域への拠点活動や、まちづくり産業振興、地域医療の支援などに取り組んでいます。

平成26年度から、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に採択されたことにより、学長をトップとした本機構を新たに設置しました。本機構を中心とし、地域で学び、想像力をもって地域の課題解決に挑戦し、世界規模で社会に貢献する“熊大スピリット”にあふれた人材の育成を目指し、「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成事業」を推進・展開しているところです。

また、世界水準の優れた大学として、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業にも採択されており、海外との連携も強化しておりますので、「地域」の問題を「世界」の観点から考える取り組みも進めていきたいと思えます。そのために、本学教職員・学生一同、地域の皆様、関係自治体や企業、団体の皆様と連携しながら、ぜひこのような計画を実現していきたいという夢をもっておりますので、何卒、ご協力とご支援のほどよろしくお願い致します。

熊本大学
地域創生推進機構長
原田 信志

はじめに

1. 事業概要と目的	1
2. 平成26年度 取り組み一覧	5
3. 推進体制の整備	7
4. 教育・研究・社会貢献事業	
(1) 地域志向教育研究経費 概要と目的	9
(2) 平成26年度 プロジェクト一覧	10
(3) 各プロジェクトの報告	11
5. 熊本県立大学との共同事業キックオフシンポジウム	19
6. 会議・委員名簿・議事録	29
7. COCに関する学生・企業アンケート結果	43
8. その他	
平成26年度先行事例調査	63
メディア掲載記事	66
規則集、体制図	67

1. 事業概要と目的

(1) 事業目的

熊本大学「地（知）の拠点整備事業（COC 事業※）」の目的は、地域で学び、想像力をもって地域の課題解決に挑戦し、世界規模で社会に貢献する“熊大スピリット”にあふれた人材の育成である。

人口減少などの大きな社会変化は、熊本県内各地に複雑に絡み合った諸問題をもたらしている。熊本都市圏では地下水の保全や学都まちづくり、県南地域では水俣環境再生や農業の6次産業化、県北地域では減災やグリーンツーリズムを生かしたまちづくり、天草地域では有明海の環境保全と地域医療を守るまちづくりなどが課題となっている。

熊本大学では、「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成」事業により、県内4地域の拠点化を進め、これらの地域課題の解決を教育に取り入れ、主体的に地域から学び、自ら考え、行動する人材を育てるため、組織体制とカリキュラムの改革に取り組む。

そして熊本県、各自治体、経済団体等と連携して、地域志向の教育、研究、社会貢献を充実させ、熊本県の地域課題解決に貢献する。

I. 教育

熊本及び九州において教育・インターンシップを実施することで、当該地域の諸問題を理解し、課題解決に向けた基礎的素養を身につけ、さらに、より高度で実践的な専門的知識や技能を持ち、それらをもって地域社会に貢献できる課題解決能力を有した人材の育成を達成する。

II. 研究等

緊要な地域課題テーマをCOC研究として設定し、全学的・組織的・学際的な地域共同研究プロジェクトの構築、火の国人材育成のカリキュラム開発研究、地域課題と大学の資源のマッチングや市民活動の支援などを実施することで、地域指向型研究の充実を図り地域の振興を推進することができる。

III. 社会貢献

種々の地域課題解決に対し、自治体や経済界との包括連携関係、人事交流、地域ラボを活用した連携活動や、「地（知）の拠点」として強化するテーマへの社会貢献活動を加速すること、またeラーニングを含む多様な地域人材の育成、学び直し教育の提供を実施することにより、熊本県内4地域の地域再生・活性化と地域における「人々の幸せ実現」への貢献を推進することができる。



図1. 連携する自治体と4つの地域

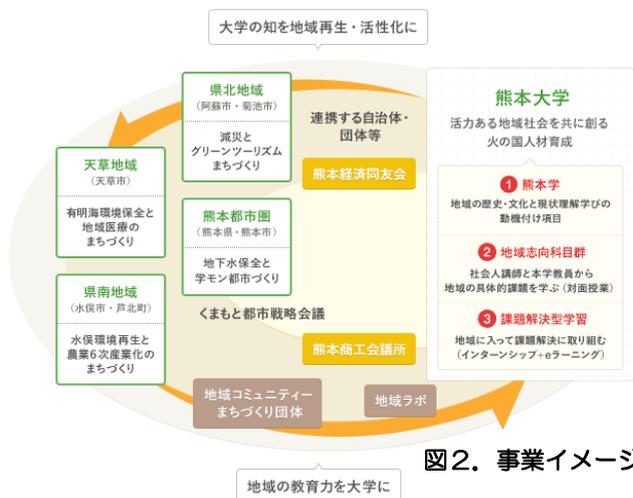


図2. 事業イメージ

※COC (Center of Community)

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」（大学 COC 事業）は、大学等が自治体と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。

(2)熊本大学 COC 事業の3つの取り組み

I. 教育

地域の諸問題を理解し、問題解決にむけた基礎的素養を身につけ、さらに、より高度で実践的な専門的知識や技能をもち、地域社会に貢献できる課題解決能力を有した人材の育成を目指す。人材育成の目標を達成するために、地域志向カリキュラムを導入する。具体的には、地域への学びへの導入科目として「熊本学」、地域の科目を具体的に学ぶ「地域志向科目群」、そして課題解決型学習（PBL）を導入し、地域志向科目の充実を図る。

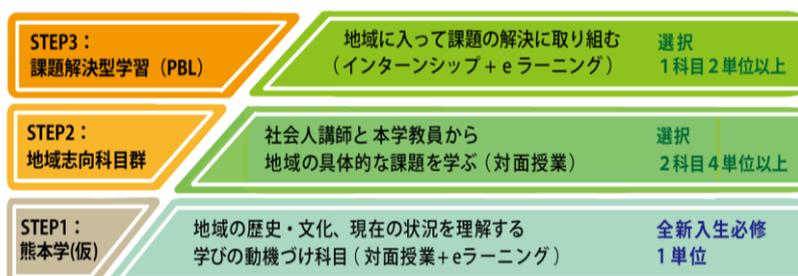


図3. 教育プログラムの体系図

<STEP 1>熊本学

学士課程で学修する地域志向型の科目へ展開する基礎知識と学修の方法を修得することを目的とする。学びの動機づけ科目であり、熊本地域の歴史・文化、現在の現状を理解する（対面授業 + eラーニング）。全新入生を対象とする（必修：1単位）。

<STEP 2>地域志向科目群

現行の社会連携科目や教養科目から地域志向型テーマを再編する。地域行政やNPO等民間組織と連携した地域の課題解決をテーマとした講義の新設とあわせて地域志向科目群を設定する（対面授業：選択2科目4単位以上）。

<STEP 3>課題解決型学習（PBL：Problem Based Learning）

主体的に課題に取り組み、解決策を提案できるよう、インターンシップとeラーニングを組み合わせた課題解決型学習を新たに開発・導入する（選択1科目2単位以上）。受講生は3年生以上の学部生、1クラス20名を想定し、生涯学習の一環として社会人の受講も受け入れる。

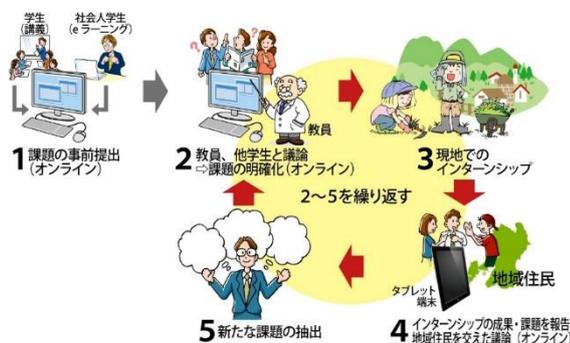


図4. 課題解決型学習（PBL）のイメージ

以上の取り組みを通じ、熊本の各種課題の解決に資する中核的人材を、地域と連携しながら育成する。「熊本学」、「地域志向科目群」、「課題解決型学習（PBL）」を7単位以上取得した履修生にはプログラム認定証を発行し、学生に対する動機付けと地域社会の構成員としての意識の向上を図る。

II. 研究等

地域ごとの課題に応じた以下のテーマを優先して公募し、教員、学生、自治体職員、NPO、企業等も交えた共同研究チームを組織的に構築し、地域志向研究を推進、その成果を教育・社会貢献へと繋げる。

表 1. 各地域における研究テーマ

地 域	地域志向研究テーマ
熊本都市圏 (熊本県、熊本市)	コミュニティづくり(中山間地域集落、都市コミュニティ)、地下水保全、学生・高等教育を生かしたまち・ひとづくり、中心市街地活性化
県南地域 (水俣市、芦北町)	公害からの環境再生と地域づくり、農林水産業の6次産業化、過疎への対応とコミュニティづくり(中山間地域集落)
県北地域 (菊池市、阿蘇市)	減災、防災のまちづくり、阿蘇・菊池の農業と自然を生かしたグリーンツーリズム観光まちづくり、過疎への対応とコミュニティづくり、域学連携
天草地域 (天草市)	有明海環境保全まちづくり、遠隔地の地域医療を守るまちづくり、人口激減への対応とコミュニティづくり(中山間地域集落)

◆地域課題と大学の資源のマッチングと市民活動の支援

自治体との包括連携協定や、自治体職員派遣受け入れ、県内3カ所に設置した地域ラボなど、自治体との連携関係を生かし、地域課題と大学の資源のマッチングを図る。また、市民等による地域課題研究を「サイエンスショップ型研究」として支援する。

◆地域志向型研究の推進と情報発信

地域志向型研究を組織的に推進するため、政策創造研究教育センター、教養教育機構、eラーニング推進機構、大学教育機能開発総合研究センター、イノベーション推進機構、大学院先導機構(HIGOプログラム)、マーケティング推進部の連携を強化する。また、COC研究フォーラムの定期的開催、ホームページの開設などを通じて、積極的な情報発信を行う。

III. 社会貢献

◆地域における「人びとの幸せ実現」への貢献

急激な社会の構造的変化に即した地域課題解決への大学の知的貢献を進める。また、自治体、経済界と連携した地域活性化政策の提言と協働を進めることで、大学の地域貢献を具体化する。eラーニングを含む多様な媒体、機会、方法を活用しつつ、地域人材の育成を図る。

表 2. 「地(知)の拠点」として強化するテーマと基盤となるこれまでの取り組み

地 域	強化するテーマ	基盤となる取組内容
熊本都市圏 (熊本県、熊本市)	地下水保全と「学モン都市」づくり	地下水保全、まちなか工房を生かした中心市街地活性化、自治体のまちづくり担当者へ共創的地域マネジメントの理論と技法を伝授。行政やNPO等と連携して学生がボランティアで不登校児童・生徒、現職教員等とふれあうユアフレンド事業やフレンドシップ事業の実施。
県南地域 (水俣市、芦北町)	水俣環境再生と農業6次産業化のまちづくり	「みなまた環境塾」として、水俣市民や東南アジアの研究者に対し、環境都市づくりや環境・エネルギー分野の環境マイスターを養成。八代、人吉球磨地域で6次産業人材育成フォーラムを開催。廃校を活用した地域ラボ(芦北町)での学生の地域課題解決学修と住民との協働。
県北地域 (菊池市、阿蘇市)	減災とグリーンツーリズムまちづくり	減災型社会システム実践研究教育センターを中心に、地域社会を実践の場(フィールド・キャンパス)として、減災研究と社会技術実装に資する人材を育成。菊池市では域学連携として学生・教員が地域に入り、地域の住民とともに地域づくりに取り組む。
天草地域 (天草市)	有明海環境保全と地域医療のまちづくり	有明海・八代海の水産資源開発、海域環境保全のため、マリンセンターやNPOが連携し、干潟の耕運、生物・塩生植物の生息特性の把握現地調査を市民と共に実施。大学病院や医学部、薬学部が中心となって、高次医療サービスの提供や医療人材を育成。廃校活用した地域ラボ(天草市)での学生の地域課題解決学修と住民との協働。

◆地域を学びの場とする新しい社会人の学び直し教育の提供

知のフロンティア講座、授業開放講座、公開講座、テレビ講座、ラジオ講座などについて、インターネット配信やeラーニングの充実を図る。また、地域ラボ（熊本市、天草市、芦北町）を活用した、社会人と学生が共に学ぶまちづくり学習会を開催する。大学と自治体、経済界との共同による地域づくり人材育成プログラムを構築する。

(3)事業の成果目標と波及効果

COC 事業の実施を通して、教育、研究、社会貢献の3つの取り組みについて、下記の目標を設定した。

表3. 事業の成果目標

課題に対する大学の取組	26年度（申請時）	30年度（目標値）
「熊本学（仮）」の導入	未設置	全学士課程新入生（1,800人）
地域志向科目群の導入	25科目 2,543人 (履修年次の指定なし)	35科目 1年次生（2,500名） +その他年次履修者（500名）
課題解決型学習(PBL)の導入	未設置	5コンテンツ開発（50名）
組織的なCOC研究数	5	10
サイエンスショップ型研究	3	10
課題解決型フォーラム等の開催数	2	10

また、期待される学内外・地域社会等への波及効果として以下の効果を挙げるができる。

<学内への波及効果>

地域社会と連携したアクティブ・ラーニングにより、さまざまな地域課題解決を教育に取り入れ地域志向教育を強化することで、主体的に地域から学び、自ら考え、行動する人材育成教育機能を強化する。

<学外への波及効果>

熊本県、各自治体、経済団体などと多面的なネットワークを活かし、教育、研究、社会貢献の幅広い分野で、熊本県の地域課題解決に貢献する。

<地域社会への波及効果>

学生や教職員が、恒常的に熊本都市圏、県南地域、県北地域、天草地域と連携し、地域社会の緊要な課題解決活動を支援することで、活力ある地域社会を創る「地（知）の拠点」としての役割を熊本大学が担う。

2. 平成26年度 取り組み一覧

I. 教育

- 9月 教育部門の運営体制準備
- 10月 初年次導入科目・熊本学（仮）のカリキュラム検討
- 10月 地域志向科目群のカリキュラム検討
- 平成27年1月 地域志向教育研究経費（教育）の実施、特任教員雇用

II. 研究

- 9月 研究部門の運営体制整備
- 10月 研究シーズ、ニーズの洗い出しとマッチングの検討
- 10月 組織的共同研究チームの構築検討
- 10月 地域志向型研究のネットワーク化の構築検討
- 10月 研究成果発表、情報発信のための仕組みの検討
- 11月 サイエンスショップ型研究の実施検討
- 12月 地域志向教育研究実施のための学内公募開始

III. 社会貢献

- 9月 社会連携部門の運営体制整備
- 10月 政策の創造・研究の還元の在り方検討、生涯学習教育を通じたCOC推進の在り方検討
- 11月 ウェブを通じた広報システムとコンテンツの在り方検討、準備（専用HPなど）
- 11月 4地域でのCOC説明会実施
- 11月 地域ラボでの学習会組織化の実施
- 12月 地域志向教育研究（社会貢献）実施のための学内公募開始

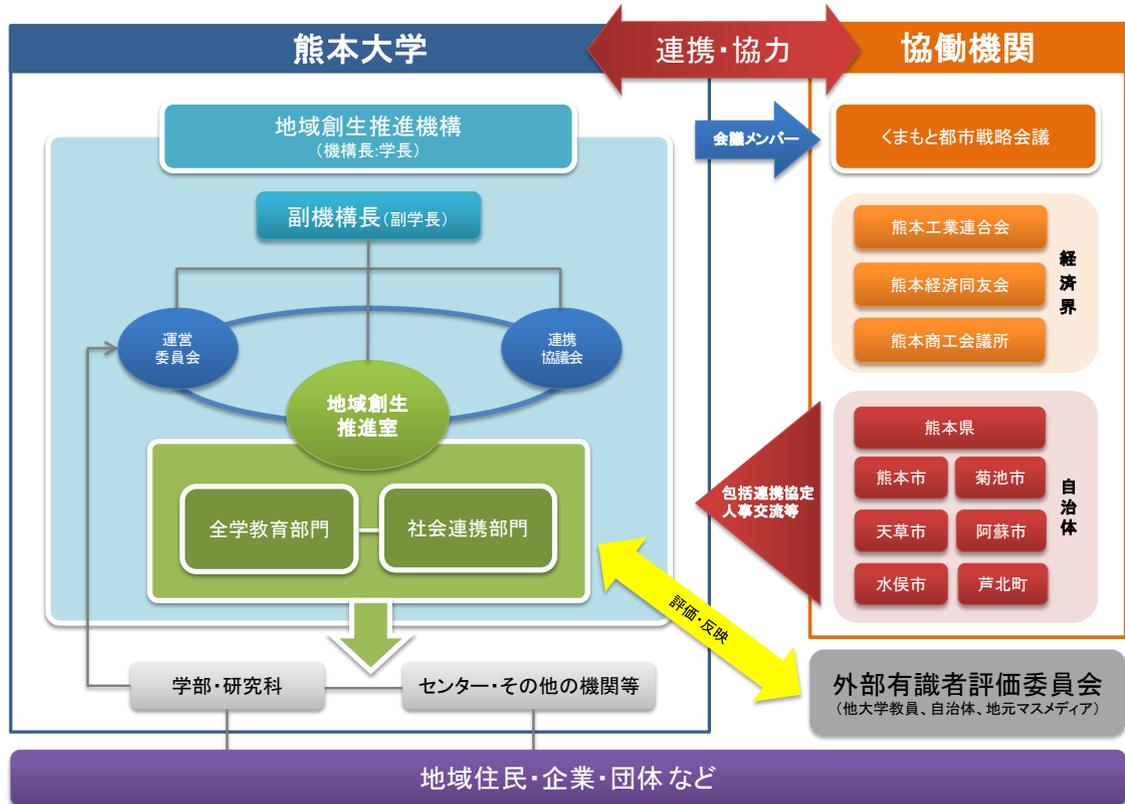
IV. 全体

- 9月 COC推進機構、COC推進機構運営委員会の設置
- 9月 特任教員、事務職員の選考・採用のための公募開始
- 10月 「地域志向教育研究費」交付ルールの策定と運用開始
- 11月 COC連携推進協議会の設置と開催の実施
- 11月 包括連携協定機関と共に本事業の計画や内容について協議を実施
- 11月 アンケートの検討、調査、分析の実施
- 12月 外部評価体制の確立
- 平成27年3月 本事業の趣旨周知のためのキックオフシンポジウムの開催

3. 推進体制の整備

推進体制の整備

学長の強いリーダーシップのもと、平成26年12月に地域創生推進機構（機構長：学長）を設置し、地域を志向した教育、研究、社会貢献活動を全学的に展開しています。



- **地域創生推進機構（機構長：学長、副機構長：研究・社会連携担当理事）**

全学的に地域を志向した教育、研究及び社会貢献に関する計画を策定すると共に、人材育成、研究及び社会貢献の推進を図ることで、地域創生および地域活性化の核として社会の期待に応えることを目的とします。

- **地域創生推進機構運営委員会**

機構の運営に関する重要事項を審議するため、機構長を委員長とする地域創生推進機構運営委員会を設置しています。毎年PDCAサイクルに則り、地域課題設定や推進状況の確認を行っています。

- **地域創生推進室（室長：副機構長）**

地域創生推進機構に地域創生推進室を新設し、政策創造研究教育センター（地域課題解決のための大学シンクタンク）や教養教育機構、eラーニング推進機構、大学教育機能開発総合研究センター、全学教育部門の連携による地域志向教育、地域志向研究、社会貢献を強力に推進しています。

• **外部有識者評価委員会**

業務に関する外部評価を得るために、外部有識者評価委員会を設置しCOC 事業の評価を行っています（年1回程度開催）。
外部評価の結果は、地域創生推進機構運営委員会の審議に反映させていきます。

• **地域創生推進機構連携協議会**

包括連携先の自治体や経済団体からの助言を得るとともに連携内容に関する協議を行うために、地域創生推進機構連携協議会を開催しています（年1回程度開催）。協議会で議論された内容に関しては、地域課題の選定、取り組みの進捗管理、事業評価に反映させていきます。

• **COC 共同事業連絡協議会**

同じ熊本県内でCOC 事業に採択されている熊本県立大学との共同事業を推進するために、COC 共同事業連絡協議会を設置しています（随時開催）。熊本大学、熊本県立大学および熊本県から選出された者が中心となり、各機関が連携して取り組む地域志向の教育・研究・社会貢献について検討・調整を行っています。

• **教育改革**

教養教育機構の組織改革を行い、地域志向教育の強化に取り組んでいます。

4. 教育・研究・社会貢献事業

(1) 地域志向教育研究経費 概要と目的

地域志向教育研究経費 概要

平成 26 年度から、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業」に本学の「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成」事業が採択されました。本事業では、地域社会と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める「**地域のための大学**」として、全学的な教育カリキュラム・教育組織の改革を行いながら、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決、さらには地域社会と大学が共同して課題を共有し、それを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取り組みを進めるため、1.地域志向型教育カリキュラム開発研究、2.地域志向型研究、3.地域志向型地域貢献活動の各事業を学内公募し推進していきます。

地域志向型各事業の目的

この各事業では、熊本県全域を対象に、地域課題別に4つの地域を拠点化し、これまでの熊本県や包括連携協定を締結した市町村、企業等との取組実績を生かして、地域の課題に対応しながら熊本地域の Center of Community として、全学的に「活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成」拠点の形成に取り組むための教育カリキュラム開発、地域志向研究、地域貢献活動推進への支援を行うものです。



(2) 平成26年度 プロジェクト一覧

＜教育カリキュラム開発型＞

代表者	所属	役職	プロジェクト名	対象地域
河村 洋子	政策創造研究教育センター	准教授	地域のヘルスコミュニケーションPBLの開発	熊本都市圏 ／ 天草地域
本間 里見	大学教育機能開発総合研究センター	准教授	教養科目「熊本学」の教材開発およびeラーニングコンテンツの整備	熊本県全域

＜地域志向研究型＞

代表者	所属	役職	プロジェクト名	対象地域
伊藤 重剛	大学院自然科学研究科	教授	古地図、古写真を用いたビジュアルな都市史教育による愛郷心とコミュニティ意識の醸成に関する研究	熊本都市圏
都竹 茂樹	政策創造研究教育センター	教授	菊池市の生活習慣病予防改善に資する保健指導システムの開発・検証	県北地域
柿本 竜治	熊本大学大学院自然科学研究科	教授	予防的避難行動の阻害要因と促進要因に関する分析	県北地域
鳥居 修一	大学院自然科学研究科	教授	不要材となっている竹材を地域の熱エネルギーとして役立てるプロジェクト	県南地域
田中 尚人	政策創造研究教育センター	准教授	天草の未来を考えるプロジェクト	天草地域
池田 学	熊本大学医学部附属病院	教授	地域医療を支える女性医師の離職と復職に関する実態調査および啓発活動	熊本県全域
松田 元秀	自然科学研究科マテリアル工学専攻	教授	未利用天草陶石の有効利用技術の開発	天草地域

＜地域貢献型＞

代表者	所属	役職	プロジェクト名	対象地域
鈴木 克明	社会文化科学研究科 教授システム学専攻	教授	熊本におけるビジネス人材の育成	熊本都市圏
溝上 章志	工学部附属革新ものづくり教育センターまちなか工房	教授	リノベーションラボラトリープロジェクト	熊本都市圏
竹内裕希子	熊本大学大学院自然科学研究科	准教授	熊本県及び熊本県内市町村職員防災実務研修会支援事業	熊本県全域
上野 眞也	政策創造研究教育センター	教授	伝統野菜を活用した農村コミュニティの振興	熊本県全域
鈴木 寛之	文学部	准教授	メディア芸術作品制作に向けた水俣地域生活誌の作成	県南地域
松田 博貴	大学院自然科学研究科研究科・理学専攻・地球環境科学講座	教授	「天草ジオパーク」を通じた天草地域の環境保全と地域活性化支援事業	天草地域

(3) 各プロジェクトの報告

教 育

「地域のヘルスコミュニケーション PBL の開発」

河村 洋子（熊本大学 政策創造研究教育センター 准教授）

都竹 茂樹（熊本大学 政策創造研究教育センター 教授）

石田 聖（熊本大学大学院先導機構 特任助教）

<概 要>

本プロジェクトの目的は、地域におけるヘルスプロモーションの戦略としてヘルスコミュニケーションに焦点を当て、教養教育科目としての課題解決型学習（PBL）カリキュラムの開発である。初年度は、当初計画より若干の遅れが生じたものの、必要な基盤的な情報収集を行い、来年度の活動に向けて準備ができた。来年度は演習のための「ケース事例」教材の準備と現場学習の実施に向けた調整、および座学コンテンツの作成を進め、平成28年度からの教養科目としての実施実現に向けてプロジェクト推進につとめる。

「教養科目「熊本学」の教材開発およびeラーニングコンテンツの整備」

本間 里見（熊本大学 大学教育機能開発総合研究センター 准教授）

内山 忠（熊本大学 大学教育機能開発総合研究センター 特任助教）

<概 要>

初年次の教養教育科目「熊本学」の導入に向け、講義内容を検討した。地域課題の学習を含む全8コマで構成する。この講義では、eラーニング・コンテンツを講義教材とし、予習・復習・課題提出、成績管理（出席管理）もLMSでおこなう予定であり、27年度は試験的に選択科目として開講する。運用方法の検討のため、27年度前期開講の教養科目ベーシックを参考として、LMSのmoodleの操作方法やコンテンツのアップ方法、修正方法、学生への予習・復習・課題提出、成績管理（出席管理）の一連の流れを把握した。

また、地域志向型科目の他大学の調査として、山形大学、金沢大学を訪問した。地域志向型科目の取り組みと目標は様々で、山形の地域住民とのコミュニケーションや課題解決に組み込み、それら一連の体験の蓄積を目的としていた。金沢大学の取り組みは、学生自身の専門性やキャリア形成を目的としていた。

研究

「古地図、古写真を用いたビジュアルな都市史教育による愛郷心とコミュニティ意識の醸成に関する研究」 —甲斐青萍の町並み図を中心として—

伊藤 重剛（熊本大学 大学院自然科学研究科 教授）

＜概要＞

明治15年熊本に生まれた画家甲斐青萍は、多くの熊本の町並み図を残した。藩政期、明治期、昭和戦前期を描いた市内鳥瞰図の屏風絵三部作を中心に、主要な通りの町並みを描いた絵は、必ずしも立派な公共建築を描いたものではなく、市井の日常の佇まいや人々の風俗を描いており、当時の生活の様子も含めて記録した貴重なものである。藩政期から明治にかけて、熊本の町は花畑町と山崎町とを中心として軍施設が配置されたことにより、町の様子は一変した。その後、軍施設は大江と渡鹿に移転し、中心部は大いに発展し、戦災で一度は焦土と化したものの、戦後立派に復興を遂げ今日に至っている。青萍の絵は、藩政期から、明治を経て昭和にいたる熊本の町の変化の様子を、記憶を辿りながらも入念に描いたもので、熊本の都市史を研究する上で、非常に貴重な絵と評価できる。

「菊池市の生活習慣病予防改善に資する保健指導システムの開発・検証」 — ニーズ調査の結果報告 —

都竹茂樹（熊本大学政策創造研究教育センター 教授）

平岡斉士（熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻）

天野慧（熊本大学政策創造研究教育センター 助教）

園田賢太郎（熊本大学政策創造研究教育センター 政策研究員、菊池市役所）

＜概要＞

菊池市の健康の維持・増進を目的に、自治体職員への聞き取りによるニーズ調査を行った結果を報告する。平成26年度は課題の洗い出しと絞り込みを目的に、3度の聞き取りを実施した。その結果、特定健康診査受診率および特定保健指導実施率の低下、LDL コレステロールの悪化、糖尿病患者や肥満児童の増加、介護の問題等が現状の課題として挙げられた。また、市民の健康づくりの支援については、動機付けやICTを活用した情報発信や状況把握、コミュニケーションに課題があることが明らかになった。今後の取り組みの方向性を議論した結果、40～50代の健康づくりに焦点を当てて、事業を進めることとした。今後は、これまでの調査の結果を踏まえて、自治体とのさらなる連携をとり、これら課題の解決に資する具体的方策を検討する。この事業取り組みによって、地域の実状に根差した効果的な保健指導システムを開発・検証し、菊池市の健康の維持・増進に貢献していきたいと考えている。

「予防的避難行動の阻害要因と促進要因に関する分析」

柿本 竜治（熊本大学 大学院自然科学研究科 教授），藤見 俊夫（熊本大学大学院自然科学研究科 准教授），星出 和裕（熊本大学大学院自然科学研究科附属減災型社会システム 実践研究教育センター特任准教授）

<概要>

熊本県は、北部九州豪雨で甚大な被害を受けた阿蘇市および南阿蘇村を対象に、夕刻の時点で深夜に大雨が予想される際に明るいうちから避難を促す「予防的避難」の取組みを平成 25 年度より始めた。しかしながら、予防的避難を実践した住民は少なく低調であった。そこで、予防的避難が低調だった原因を探るため、阿蘇市および南阿蘇村の全世帯を対象に行った避難意識や避難行動に関するアンケート調査を行った。防護動機理論を援用して、予防的避難行動の阻害要因と促進要因を共分散構造分析により抽出した。阻害要因となっているのは、避難移動や避難所で過ごすこと等の負担感であることが分かった。一方、促進要因となっているのは、どれくらいの確率で被災するか、どの程度の被害かといった自然災害に対する脅威であることが分かった。

「不要材となっている竹材を地域の熱エネルギーとして役立てるプロジェクト」

鳥居 修一（熊本大学大学院自然科学研究科 教授），安武 章（熊本大学大学院自然科学研究科特定事業研究員），金刺 潤平（特定非営利活動法人 植物資源の力理事長）
宗像 瑞恵（熊本大学大学院自然科学研究科准教授）

<概要>

これまで燃焼の制御が困難なために燃料としては敬遠されてきた竹材について、竹炭に変えることによって燃料としての有効性について検討した。竹炭に変えると木質ペレットサイズへの加工も容易であるため、燃焼実験は市販の木質ペレットストーブを用いて行ったところ良好な燃焼を示した。ここでは、竹炭ペレット化の方法並びに竹炭ペレットに適したストーブの改良点について検討する。

「天草崎津・今富の文化的景観保全を核とした持続可能型社会の担い手創出の場づくり」

田中 尚人（熊本大学 政策創造研究教育センター 准教授）
安部 美和（熊本大学 政策創造研究教育センター 特任助教）

<概要>

天草市河浦町崎津・今富地区は、カクレキリシタン文化などを色濃く引き継ぎ、昔から「メゴイナエ」と呼ばれた物々交換など漁村・農村の結びつきの深い地区である。平成 23 年 2 月に崎津が国選定重要文化的景観になり、翌 24 年 9 月に今富地区が追加選定された。さらに、平成 26 年 9 月には崎津天主堂の周辺の文化的景観が、ユネスコの世界文化遺産国内候補「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の構成資産となった。しかし、両地区合わせて人口千人にも満たない典型的な過疎・高齢化地域であり、同地域内の富津小学校は平成 23 年 2 月に閉校となった。閉校した小学校の教頭住宅を、地域住民からの依頼により天草市から借り受け、平成 23 年 9 月から「文化的景観保全研究実践センター」として運営してきた富津ラボを拠点に、文化的景観保全を核として、地域住民、天草市、河浦高校、地元の小中学生らと協働し、持続可能型社会の構築に資する担い手創出の場づくりを行った。

「地域医療を支える女性医師の離職と復職に関する実態調査および啓発活動」

後藤 理英子（熊本大学医学部附属病院 地域医療支援センター）
池田 学（熊本大学 医学部附属病院 副院長、男女共同参画委員長）
河野 文夫（熊本県医師会 男女共同参画委員長）
中本 弘作（熊本県健康福祉部健康局 医療政策課 熊本県へき地医療支援機構）
小山 耕太（熊本大学医学部附属病院 地域医療支援センター）
谷口 純一（熊本大学医学部附属病院 地域医療支援センター）
松井 邦彦（熊本県地域医療システム学寄付講座）

＜概要＞

熊本県の女性医師の割合は2012年で16.6%、そのうち25歳から29歳では38.0%が女性であり、今後さらに増加することが予想される。しかしながら出産、育児、介護などのライフイベントにより離職する医師も多く、今後いかに女性医師が働きやすい環境を整え離職を抑制するかが重要である。今回我々は熊本県内の100床以上を有する病院管理者に女性医師支援に関するアンケートを実施し結果を冊子にまとめた。また地域医療における男女共同参画について出張セミナーを開き、啓発活動を行った。アンケートの結果より課題として院内保育、病児保育、学童保育の整備の必要性和医師のプロフェッショナリズムを育成することが挙げられた。今後熊本大学医学部附属病院の各医局同門会にアンケートを実施し熊本県における医師の離職率と原因について解析し、今後の医師支援、離職抑制に役立てるとともに、結果をもとに学生講義にキャリア教育を取り入れる予定である。

「未利用天草陶石の有効利用技術の開発」

陣内 郁弥（熊本大学大学院自然科学研究科マテリアル工学専攻）
松田 元秀（熊本大学大学院自然科学研究科マテリアル工学専攻）

＜概要＞

本研究では、未利用天草陶石を機能性材料の一つであるゼオライトへ転化する技術の開発に取り組んだ。未利用天草陶石をゼオライトに転化するには、ゼオライトの構成成分であるアルミニウムとシリコンを未利用天草陶石から溶解させる必要がある。最初の試みとして、アルカリ溶液中100℃で3日間水熱処理したが、未利用天草陶石はアルカリ溶液に全く溶解しなかった。溶解反応を促進させるため、機械的な粉碎処理により粉末粒径（約10 μm）を250 nmにまで小さくし、未利用天草陶石の結晶を非晶質化させた。引き続き100℃での水熱処理を経て、ゼオライトへの転化に成功した。また、機械的な粉碎処理と水熱処理の条件を組み合わせることで、X型ゼオライトだけでなく、P型ゼオライトの生成にも成功した。さらに、未利用天草陶石の組成比をAl/Si=1に調整することで、A型ゼオライトの生成が認められた。これらゼオライトの中で、X型ゼオライトの収率は最大で約35 wt%であった。この技術を発展させると、有用価値が高いゼオライトを選択的に合成できるため、本研究の取り組みは未利用天草陶石の有効利用技術の開発を導くものと期待される。

地域貢献

「熊本におけるビジネス人材の育成」 —「研修設計入門」セミナー実施報告—

鈴木克明（熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻）
 都竹茂樹（熊本大学政策創造研究教育センター 教授）
 平岡齊士（熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻）
 中嶋康二（熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻）
 天野慧（熊本大学政策創造研究教育センター 教授）
 藤島真美（熊本大学大学院社会文化科学研究科教授システム学専攻）

＜概要＞

社会人の人材育成を目的として、本事業では熊本経済同友会と共催し、企業の人材育成担当部門責任者及び担当者を対象に、2日間の「研修設計入門」セミナーを実施した。セミナーの参加者は38名（参加企業・団体24社）であった。事後のアンケートでは、すべての参加者からセミナー満足度について肯定的な回答を得た。また、業務直結型で組織に貢献できる研修設計の方法を学びたいという参加者のニーズに応えることができた。一方、課題点として、専門用語の噛み砕いた説明や具体的な事例の追加等への要望が寄せられた。2015年度は、参加者を対象に、研修で学んだことが実際の業務で活かしているか追跡調査を行い、研修の効果を検証する予定である。参加者の要望や業務への取組状況を踏まえ、より教育効果が高く、業務直結型の研修システムを構築し、地域に還元していくことで、熊本県内の人材育成に貢献していきたいと考えている。

「リノベーションラボラトリープロジェクト」

溝上 章志（熊本大学 工学部附属革新ものづくり教育センター まちなか工房代表）
 富士川 一裕（熊本大学 工学部附属革新ものづくり教育センター まちなか工房特定事業研究員）
 増山 晃太（熊本大学 工学部附属革新ものづくり教育センター 特定事業研究員）

＜概要＞

近年、空きビル・店舗対策として、“リノベーション”によるやり方が見直されている。ビル・店舗オーナーが改修をしてテナントオーナーに引き渡す“リフォーム”とは異なり、貸し手と借り手が事業計画を綿密に検討し、互いに採算の取れる形で事業を進め、DIY的な空間づくりまで行うやり方を“リノベーション”と定義し、他地域ではまちづくりへの展開も見られるようになっている。本報告では、地域と大学が連携した『リノベーションラボ(リノベラボ)』という仕組みを提案し、いくつかの空きビル・店舗を対象に試行的取り組みを進めていく。『リノベラボ』は既存の「セントラルマネジメント協議会」の中に置き、実効性を持った組織としている。これまでの取り組みの分析や他地域での取り組みに参加した結果をまとめ、熊本市中心市街地に現存する空きビル・店舗を対象に、利活用計画の立案と担い手の発掘や育成を行う『リノベラボ』の基礎的報告とする。

「地方自治体と大学の連携による防災研修体制の整備」

竹内 裕希子（熊本大学大学院自然科学研究科 准教授）

藤見 俊夫（熊本大学大学院自然科学研究科 准教授）

吉田 護（熊本大学 大学院附属減災型社会システム実践教育研究センター 特任准教授）

星出 裕和（熊本県知事公室危機管理防災課）

＜概要＞

自主防災組織が地域防災力向上のためには、自主防災組織が結成されるだけでなく、自律的に実働できるように研修等を通じて防災・減災に関わる知識・知見を習得していく必要がある。また、防災・減災には多くのステークホルダーが関わっているため、それぞれの役割を果たすためのだけでなく、ステークホルダー同士の関係性を構築する必要がある。熊本県内で実施している4つの防災・減災に関する研修・教育プログラムが実施されている。本研究では、大学と行政機関が連携し、地域の防災力向上を目的とした研修・教育プログラムの対象者と習得すべき学修内容を検討し、4つの防災・減災に関する研修・プログラムの統合の可能性について議論を行った。

「伝統野菜を活用した農村コミュニティの振興 —熊本県内のブランド化の取組みと市民による認知特性—」

富吉 満之（熊本大学 政策創造研究教育センター・地域創生推進室 特任准教授）

上野 眞也（熊本大学 政策創造研究教育センター 教授）

＜概要＞

近年、全国で伝統野菜を活用した農業・農村の振興が進められている。本稿では、熊本で伝統野菜として認定されている「ひご野菜」の取組み実態や住民へのアンケート調査を通じて、伝統野菜の認知度・利用に関する実態について検討した。調査結果から、ひご野菜の認知度は県内住民・県外住民ともに限定的であることが示された。これらの認知度を高めるための方策として、農産物直売所などでの販売の仕方を工夫すること等が挙げられる。

「メディア芸術作品制作に向けた水俣地域生活誌の作成」

鈴木 寛之（熊本大学 文学部 准教授）

＜概 要＞

水俣病問題に関する研究資料はこれまで膨大な蓄積があるが、患者の方々の日常生活について記述したものは極めて限られている。また水俣の地域性を示す、日々の暮らしや民俗文化に関する集落を単位とした調査研究はこれまでほとんど蓄積がない。水俣病問題の記憶継承のためには、水俣の風土・地域的特色を把握するための基礎資料作成が喫緊の課題であり、その成果に基づき「地域の魅力」を踏まえた「物語」を作成し、発信することが求められる。

「天草ジオパーク」を通じた天草地域の環境保全と地域活性化支援事業」

松田 博貴（熊本大学大学院自然科学研究科 教授）

小松 俊文（熊本大学大学院自然科学研究科 准教授）

＜概 要＞

本事業では、平成 26 年度に天草ジオパーク推進協議会・天草市立御所浦白亜紀資料館・熊本大学沿岸域環境科学教育研究センター合津マリンステーションと連携して、1) 「天草ジオパーク地域地質研修会」の開催、2) 「第 2 回天草ジオパーク祭」への出展、ならびに 3) 御所浦白亜紀資料館の展示支援等を実施した。1) では、平成 27 年 3 月 21・22 日に、地域住民（主に観光協会・ガイド協会・ボランティア）を対象とした「天草ジオパーク地域地質研修会」を開催し、重要地質観察地点の見学と講演を実施し、2) においては、平成 27 年 1 月 31 日開催の一般市民向け「第 2 回天草ジオパーク祭」（松島総合センターアロマ）に出展し、天草上島・大矢野島周辺の地質概要と岩石展示を行った。また 3) では、御所浦白亜紀資料館の展示充実のために現世・化石試料として重要な貝形虫の詳細な復元画を作成した。さらにこれに加え、来年度作成予定の児童・生徒向け副読本の企画・準備を実施した。

5. 熊本県立大学との共同事業 キックオフシンポジウム

熊本大学・熊本県立大学 大学COC事業 キックオフシンポジウム 「熊本の未来を担う人づくり・地域づくり」

平成26年3月には、熊本県立大学と合同で、COC事業のキックオフシンポジウム「熊本の未来を担う 人づくり・地域づくり」を開催し、地域社会と連携した学生への教育のあり方を探りました。

本学の谷口学長と古賀熊本県立大学長による開会の挨拶のあと、熊本県企画部政策審議監柳田誠喜氏からご祝辞をいただきました。

基調講演では、東大阪ブランド推進機構の安川昭雄理事長より「一本のネジからロケットまで」と題して、ご講演いただきました。東大阪ブランド推進機構は、近畿大学の大学院「東大阪ものづくり専攻」と連携して、環境にやさしいモノ作りや、モノ作りを通じた人材育成の取り組みを進めています。モノづくりの町、東大阪の挑戦をご紹介いただきました。

パネルディスカッションでは、本学の上野教授によるコーディネートのもと、両学長と安川理事長にご登壇頂きました。地域の課題解決に資する人材育成のあり方やCOC事業の今後の展開について議論が交わされました。

当日は、大学や自治体関係者、地域の皆様など約110名にご参加いただき、盛況のうちにシンポジウムを終えることができました。

日時：平成27年3月1日（日）14：30～17：15

会場：熊本大学工学部百周年記念館

<プログラム>

開会挨拶：古賀 実（熊本県立大学学長）

谷口 功（熊本大学学長）

来賓挨拶：柳田 誠喜（熊本県政策審議監）

文部科学省（手紙代読）

基調講演：安川 昭雄（東大阪ブランド推進機構 理事長）

「1本のネジからロケットまで ～技術をつむぐ、未来へつなぐもの創り～」

事業概要：松添 直隆（熊本県立大学 COC推進室長）

上野 真也（熊本大学 政策創造研究教育センター 教授）

パネルディスカッション：「大学と社会が連携した地域の課題解決に向けた人材育成」

○パネリスト： 安川 昭雄 ・ 古賀 実 ・ 谷口 功

○コーディネーター： 上野 真也

閉会挨拶：原田 信志（熊本大学理事・副学長）

(1) 開会挨拶 古賀 実 熊本県立大学長

本シンポジウムは文科省より指示を受け、COC における熊本大学と熊本県立大学の共同事業として、開催することとなりました。この COC 事業は文部科学省が進める教育改革プログラムの一環であります。

本学はこれまでも、学生 GP (Good Practice) や産業界ニーズの教育改革プログラムに積極的に挑戦して参りました。

これらのプログラムが進める教育改革の趣旨と、地方の公立大学の使命としてこれまで我々が取り組んできた地域貢献、あるいは学生を外に連れて行き地域の人達との協働作業は一致するところがあり、また熊本の自然・文化・社会を学ぶ方法として最適であると考えます。

今後、この事業をどのように展開していくのか、両大学での連携を進めていく一方で、熊本大学と熊本県立大学のそれぞれに求められている役割があります。熊本県立大学はこれまで地域と密接な関係を築いてきました。包括協定自治体数も約 20 ということで、市町村の様々なニーズに応えるべく、学内 3 学部ですが小さい組織ながらも対応して参りました。今後は学生の能力開発や人材育成も結びつけていきたいと考えています。

熊本大学は、「スーパーグローバル」という世界を見据えたところの人材育成も同時に取り組まれています。このような状況の中で、地域の核となる我々熊本大学と熊本県立大学は、お互いに補うべきところは補い、あるいは伸ばすべきところはお互いに伸ばしていけたらと考えます。

さらに、地場企業との結びつきを強める施策である「COC プラス」が文部科学省から提案されています。これは単なる人材育成というかけ声だけで終わるのではなく、若者の働く場を作り出す狙いもあると聞いています。これについては、熊本県内の他大学にも呼びかけまして、出来るところから全員で手を携えて熊本の若者を地域で活躍できる、あるいは世界で活躍する人材に育てていきたいと思えます。

今日は皆さんと一緒に COC 発展のために議論したいと思えます。よろしくお願いいたします。



(2) 開会挨拶 谷口 功 熊本大学長

COCとは「Center Of Community 地（知）の拠点」、大学が地域を元気にする国のプログラムです。本日は、熊本県の未来を担うヒト作り・地域づくりについて、熊本の将来をどのように作っていくと良いかを皆さんと一緒に考えるシンポジウムです。

私共も熊本県立大学と一緒に、文部科学省のCOC事業に採択され、地域を活力ある地域にするために取り組んでおります。私共の事業名は、「活力ある地域社会を共に創る」、一緒になって創り上げていく、燃える心を持ってチャレンジ精神のある「火の国人材育成事業」です。熊本という地域を、火の国のような非常に熱い心を持って活動できるよう、そして、そのような地域にしますということで採択を受けました。もちろん、私共だけでは出来ません。地域の大学、あるいは関係機関と協力して共に創るということで採択を受けました。

5年間は国から基本的な支援がありますが、5年間で終わりかということそういう訳にはいきません。息の長い仕事として、これをやり続けていきたいと思っております。そのためには人を育てないといけません。それを担う人を育てていく、人材の育成や教育に関する大きなプログラムの1つという位置付けにもなっています。この事業は大学として責任を持って取り組んでいかなければなりません。そこで、本学は昨年末に責任を持って進めていく組織である「地域創生推進機構」を設置しました。

熊本大学だけではなく、熊本県、熊本市、周辺の市町村の方々にもご協力を戴き、既に連携を進めている水俣市、芦北町、菊池市、阿蘇市、天草市（1県5市1町）の他、さらに熊本県の経済界、産業界として熊本経済同友会、熊本県工業連合会、商工会議所の方々と関係し得る機関と一緒に、皆さんでこの地域を活力ある地域にしようと進めております。

現在、地方創生という言葉がありますが、熊本県というのは非常に活力がある、がんばっていると、東京あるいは政府から評価を戴いています。その期待に応えるため、様々な業界全てをあげて取り組んでいます。これを支えて行くには人を育てておかなければなりません。人材育成、教育にも関わることとなります。そのために、熊本県や地域の良さ、各地域の持っている力をしっかりと皆さんに理解して戴ける講義や科目を作り、地域の良さを全国的に、あるいは世界にも発信できるような地域に関する科目を計画しています。

これから一緒に作っていくことを皆さんとしっかりと共有しながら、この熊本の地、九州の地が、より活性化して元気を持って様々なことに取り組んでいけるようにしたいと考えています。そして、地域の元気を、地域から世界に繋げていくことも進めていきたいと思っております。

色々な形で皆さんにはこれから大変お世話になりますが、ぜひみなさんのお力、お知恵をお借りさせて戴いて、進めていきたいと思っております。今日のシンポジウムが実り多きものになりますことを祈念して、開会の御挨拶に換えさせて戴きます。今日はよろしくお願ひします。



(3) 来賓挨拶 梶田 誠喜 熊本県政策審議監

COC 事業については、熊本県も両大学の連携自治体の1つとして名を連ねており、各大学と協力しながら、この取組みを進めていきたいと考えています。

本県が進める施策は、基本方針として平成24年に「幸せ実感くまもと4カ年戦略」を策定しました。この戦略の基本目標として「幸せを実感できるくまもと」を掲げ、「県民一人ひとりが幸せを実感し、住み慣れた地域で夢を持ち誇りに満ちた暮らしが送れる熊本の実現」を目指しています。また、「知」の集積を「地」の活力につなげる「熊本アカデミズム」や、どのような環境にあっても、学ぶことを楽しみ、夢に挑戦し、夢を叶えることができるような教育など、熊本の将来を見据えた、持続的な発展の礎を築く施策を展開し、「誇りを持ち、夢の実現に挑戦するくまもと」を目指しています。これらの「幸せ実感くまもと4カ年戦略」は、平成27年度までの戦略です。4月からの最終年度に向けて、全庁一丸となって取組みを進めているところです。



このような中、国は「地方創生」に向けて大きく動き出しました。国の総合戦略においては、「①「東京一極集中」を是正する、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する、③地域の特性に則して課題を解決する」という3つの基本的視点のもと、人口・経済・地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要とされています。また、4つの基本目標として、「①地方における安定した雇用を創出する、②地方への新しいひとの流れをつくる、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」が掲げられています。この目標に沿って進められる施策の1つに、「地方大学等の活性化」があり、大学に対しては、「地域とのつながりを深め、地域産業を担う人材養成など地方課題の解決への貢献」や、「地域産業を自ら生み出す人材の創出」、「地域のグローバル・リーダーの育成」などが求められています。一方、「地方創生」の主役は地方であると言われています。これまで以上に積極的な取組みが求められています。

このキックオフシンポジウムを皮切りに、熊本県立大学と熊本大学のCOC事業が進んでいくと思います。このような大学と各自治体との連携が、地域の課題やニーズの掘り起こしや、地域の持つ魅力の再発見につながり、地域の発展を支える基盤になると考えています。また、COC事業をはじめとした、大学による地域志向型の研究・教育・社会貢献活動により、未来の熊本や日本を担う人材が育ち、この人材が熊本の発展の礎を築いてくれるものと大いに期待をしています。

(4) 基調講演：安川 昭雄（東大阪ブランド推進機構 理事長）
「1本のネジからロケットまで ～技術をつむぐ、未来へつなぐもの創り～」

＜安川 昭雄 氏 プロフィール＞

東大阪ブランド推進機構理事長、
株式会社アドバンス 取締役会長。

50年在籍した大手印刷用ローラー製造会社を退職後、環境浄化のための製品開発を続け、『とれるN o.1』を開発。東大阪市の小学校で出前教室（実験実習・年平均1500名）や高校での教育改善など、人材育成・教育現場でも広く活躍。平成23年キャリア教育振興により文部科学大臣表彰



1本のネジの開発から JAXA（宇宙航空研究開発機構）のロケット開発にまで至る

東大阪には6,000社のモノづくり企業があり、工場数の密度（106社/km²）が日本一です。いかに小さな企業が集まっているかということになりますが、モノづくりのまち東大阪を活気付けています。図面があれば何でも作れる所はありますが、東大阪の場合は図面がなくても何でも作る、思いつきでも形にできるところが強みでもあります。これは1社の4～5人で出来ることではありません。その背景には、1つの商品でもたくさんのパーツと大勢のスタッフの力が支えており、また工場が集積しているのではなく、一人一人の確かな技術が集積しているからです。この集積した技術を各所と連携させています。企業や町の横の繋がりがしっかりしていることも東大阪の強みです。米糠や粳穀と納豆菌による環境関連のエコ商品や洗剤及び化粧品等の開発や、年度末に図面等も何もない状態でマンガースだけを捕まえる檻を3000台開発して、効果を上げました。

町が消えないために、若い人の「就活」ではなく「起業」を促すモノづくり・人づくり

現代における課題については、大企業という頂点がありますが、それを支える中小企業との関係が挙げられます。モノづくりが日本の経済を支えています。その頂点の移転や倒産が中小企業に影響し、仕事がなくなっている現状があります。百貨店でさえも消える時代において、小さくてもモノづくりを意図的に創り出す必要性があり、小さい企業を支える仕組み、小さなモノづくりがないと地域が成り立ちません。若い人に呼びかけていますが、すぐには育成できないため、大学や周りが応援する体制や産官学連携が必要不可欠です。小さい会社は横の連携が強く、町全体に加えて近畿大学や他の4つの大学と連携を図りながら大学生へキャリア教育の場を提供しています。大手企業では学生がアルバイト扱いになりがちですが、東大阪では社長自ら挨拶やマナーを教え、先見性までみっちり教える環境が整っています。親父の技術や知見をベースに発展しつつあり、東大阪からモノづくりの若者が育っています。備えあれば憂いなしがモットーですが、ちょっとした技術、防災、医療、予防医学、緊急時に役に立つもの等、現場のニーズに応える百貨店のように何でもやること、実践することが大事だと思っております。

一方で、現在は縦の繋がりが希薄になっています。そのため、小学校への出前教室に、高校生を連れて行く活動もしています。いつも教えられる立場の高校生に教える立場になってもらいます。小学生と高校生の縦の繋がりを大切にすると、高校生は教えることで勉強になり、小学生には高校生からの指導の方が伝わることもあり、両方にとって良い効果があります。さらに、高校生を大学や事業所に連れて行かせる活動もしています。

しかし、東大阪でも企業の流出や、ものづくり企業や商店の閉店、空き家増加へ危機感を抱いています。次世代の人づくりと今抱えている地域の問題に向き合わなければ、モノづくりのまち東大阪が消えてしまうのではないかと考えています。

そのため、学生には「就活も大切だけど起業家を目指せ、何でも良いからやってみないか」と伝えています。起業家を増やしていかないと企業は減る一方です。若い力を借りる必要があります。そして、経験が豊富な人達や行政が若い人達をバックアップしていく。産官学の連携から町おこしは始まると思い、現在の諸活動に取り組んでいます。

地域を意識したものづくり

世界に目を向けてみると（例えば先日に取り組んだドバイを例に出すと）、日本からの企業でその地域の人達にとって身近で本当に欲しいものを作る企業が少ないのが現状です。もし、そこでモノづくりを始める場合は、複数の企業が協働して、その地域にある大学や企業等と連携して展開していく必要があります。

そして、距離の近い場所に拠点を構える必要があります。私達も九州や沖縄を拠点に東南アジアを見据えています。

一方で、東北と連携して北欧方面への進出を画策しており、ネットワークでモノづくりに取り組んでいます。これからは安心して買えるものとして地域ブランドの価値や需要が高まっており、それが日本を支える力になると思います。地域ブランドの創出と併せて、良いものを見る目を養う必要もあります。今日の日本でも、良いものを適正価格で提供するよりも、安さだけが先行したものが提供されている傾向があります。それらは質の良くないものが多く、日本産・日本製は安心で安全であるという意識はまだ残っていますが、悪いものが普通になってきた時は日本経済が成り立たなくなる時です。

各地域で、日本をどうしていくのか真剣に考える時期にあります。COC 事業は、地域の大学教育を変革する重要な事業であり、熊本県だけではなく日本全国の課題でもあります。熊本



(5) パネルディスカッション

「大学と社会が連携した地域の課題解決に向けた人材育成」

○パネリスト： 安川 昭雄 氏 ・ 古賀 実 ・ 谷口 功

○コーディネーター： 上野 真也



東大阪ブランド推進機構
理事長 安川 昭雄 氏



熊本県立大学学長
古賀 実



熊本大学学長
谷口 功



熊本大学政策創造研究
教育センター 教授
上野 真也

Q1. COC 事業の今後の展開、期待について両学長の思いをお聞きたい。

(古賀)

地域の人材を育成するのは公立大学の使命だと考えている。地域から様々な要望が寄せられる中、地域の人たちと協働で作業、ディスカッションする中で、課題解決に役立つ若者を育てようと、10年前に「もやいすと育成プログラム」を始めた。当初は20名程度ではじめた取り組みが、現在では1学年の約半数、250名の学生が参加し、阿蘇の自然環境を活かした学習を行っている。COC事業の中で、この取り組みを発展させることによって教育改革を加速していきたいと考えている。

(谷口)

今の時代に、地域というものを取り上げる時に何を考えなければならないか。地域の人口減少は避けられない一方で、世界を見渡せば人口は増えているという視点で地域の問題を考える必要がある。地域の話、日本の話をきちんとすることができなければ、世界では誰も話を聞いてくれないということになる。熊本のことをもっとよく理解してほしい。本学には熊本県出身者は3分の1しかいない。九州一円、中国四国から来ていただいた事をきっかけに、熊本を理解し発信してくださいということを折りに触れ伝えている。地域の話が出来なければ世界とつながれない、世界に出て何も出来ないということ認識して欲しい。例えば、観光を強化しようという流れになったとして、自分達のよさをアピールするだけで、海外の人が満足してもらえるのか。多様性を入れながら地域の良さを伝え、人を育てることが大学の使命であり、それが世界につながっていくものと期待している。

Q2. 企業の立場から COC に期待することは？

(安川)

私が熊本に初めて来た50年前と今とでは、世の中での生活習慣がもの凄く変わった。しかし、水資源や地下資源、電気などを世界で享受できるのは全員ではない。ここで、暮らしのスタイルを見直しておかなくてはならないと思う。今の若い人が、社会で活躍する20~30年後に、今の生活がどう変わっているのか予測したまちづくり、モノづくりが必要。モノづくりは計画・開発段階から考えると数年かかる。昔、生きるために作られたモノは完成度が高く、変わっていないものも沢山あるが、スマートフォンのような複雑なモノほど変わるのが早い。変わらないものと、もの凄いテンポで変わるものを目利きし、次の世代に何が一番重要な産業になっているか、どんな仕事が必要になるか見極めたうえでの地域活動が必要。



キックオフシンポジウム パネルディスカッションの様子
(左から上野教授、安川理事長、谷口熊本大学長、古賀熊本県立大学長)

Q3. 今後、人材育成をどう進めていけばよいか？

(安川)

東大阪でも空き家や空き店舗、空き工場が増えてきている。そこにあるものを活用できないかと考えている。一方で、生活のためにアルバイトをしている高校生も多く、彼らは将来の仕事につながるような仕事をしていない。高い賃金を求めて夜遅くまで働き、学校は休みがちになるという悪循環を生んでいる。

そういう子達を将来役に立つ仕事に就けようと、現場を退いた中小企業の会長たちと手を組んで「会長会」をつくり、空き工場を使って学生に起業体験をさせている。アルバイトではなく、自分のやり方でお金が決まる。仕入れも売値も自分たちで考えさせる。失敗してもよい。上手くいけばそのまま続いていくし、失敗して別の所に勤めるようになって、人を1人雇うことの難しさや経営の難しさを体験することは財産になる。この取組みをやり遂げたいと考えている。

(古賀)

人材育成というのは大学の使命であり、地域貢献とは何かと言われれば人材育成の一言に尽きる。時代背景もあり、社会が求める人材は変わってきている。人口減少社会の中で、次世代への技術の伝承や企業を残すこと、起業化や雇用の確保もCOCの展開に含まれている。

新しいことにチャレンジする環境整備が必要。そのフィールドとして、熊本ではとりわけ基幹産業である一次産業を、若者にとって魅力あるものにすることが重要。

お嫁さんに来てもらえる魅力ある農家づくり、受け皿をどうつくっていくのか、自治体と協議しながら進めていきたい。山都町でイチゴ農家を始めた卒業生もあり、色々な場面で少しは効果が出てきているのではと感じている。魅力ある熊本を作っていけば、様々な人材が集まってくれてくれると考えている。

(谷口)

若い人が活躍するのは10年後、20年後。色んなことが変わっていく世の中で、若い人の耐える力、へこたれない力、ひるまない心をどう養っていけばいいか？安川さんのお話を聞いて、沢山失敗させることかもしれないという事を思いました。

それと、自分のやりたいことが何かを発信する力、伝える力、コミュニケーション力が無いと人とつながっていかない。人に伝えるから、人から何らかの知恵を頂けるということにもなる。人の中で人と人のつながりをうまく作っていきながら、本物を見極めることのできる力をどうやって作っていくか。基礎的なところは大学で教えないといけないかもしれないが、大学と地域の現場を行き来しながら社会的な力を養っていく仕組みを作るのが一つの方法と考えている。言うのは簡単で実際に行うのはとても難しいことだが、うまく若者をエンカレッジしながら進めていく必要がある。

Q4.地域での取組みを全国、海外につなげていくことが求められている。どう拡げていくのか、或いは拡げていきたいかお尋ねしたい。

(古賀)

「くまもと県南フードバレー構想」というものがある。地域の大学の力を集め、各大学の長所を伸ばしあいながら「くまもと県南フードバレー構想」を盛り立てていく。県南の一次産業や県北が持つ技術、八代港の集積力などを、大学が「フードブリッジ」として繋いで展開していけば、産業振興にもつながり、若者が元気になる環境が整うのではないか。

(谷口)

大学間の連携は当然必要であるし、地域全体がキャンパスという状況も必要。留学生を入れた形で進める、ということも重要となる。それを地域の皆様が意識し 10 年後、20 年後に活躍する将来の人材をよってたかって育てていく、そんな雰囲気、熊本を発信源として世界に広がればいいと思っている。少し先の未来をみて、みんなで人を育てていくようなことを熊本を発信源として進めていくこと、海外の協力も得ながらしていくことがいいのではと思う。

(安川)

世の中 10 年、15 年で随分変わる。変わるということには夢がある。1つの新しいモノの開発が、1人の知恵が、世界を変えることが出来る。これから世の中に出ていく若者には、非常に夢のあるいい時代に産まれたということ伝えてあげたい。花形産業もドンドン変わる。これからの日本を牽引するのは医療や防災技術。

また、アジアにおける大人の国の若者として、これからのアジアの国々を育てていくというシチズンシップを育てていくことも必要。





地(知)の拠点

文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」
 熊本県立大学 熊本大学 **大学COC事業**

キックオフシンポジウム 熊本の未来を担う 人づくり・地域づくり

日時 平成27年**3月1日**日 (14:00 開場) 14:30 ~ 17:15

場所 熊本大学 工学部百周年記念館

**入場無料
当日参加も可**

基調講演「1本のネジからロケットまで~技術をつむぐ、未来へつなぐもの創り~」
 安川 昭雄氏 (東大阪ブランド推進機構理事長)

COC (Center of Community) 事業は、
 大学等が自治体を中心に地域社会と連携し、全学的に地域を志向した
 教育・研究・社会貢献を進める大学等を支援することで、
 課題解決に資する様々な人材や情報・技術が蓄まる。
 地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを
 目的としています。

(講師) 安川 昭雄氏プロフィール
 東大阪ブランド推進機構理事長、
 株式会社アパックス 取締役社長、
 10年を超える大学以降進出ローラー
 製造会社の理事長、熊本大学のCOC
 の関係強化を通じて、10月16日(土)に
 を開いた。熊本県内の各大学が協賛
 する県内の産業振興法人、人材育
 成・教育振興の中心となる。
 平成25年キャリア教育推進による文部科学省の発表



プログラム

14:30 **開場** 古賀 真 (熊本県立大学) 山口 功 (熊本大学)

14:50 **文部科学省 予定**
 櫻田 誠吉氏 (熊本県立大学 地域連携推進センター 部長)

15:15 **基調講演** 安川 昭雄氏 (東大阪ブランド推進機構理事長)

15:55 **自由**

16:10 **校歌 斉唱** (熊本県立大学 COC推進委員)
 上野 真樹 (熊本大学 地域連携推進センター 部長)

16:20 **パネルディスカッション**

17:10 **閉会式** 藤田 信幸 (熊本県立大学 - 理事長)

17:15 **自由**

お問い合わせ

熊本県立大学
 熊本県立大学 COC推進室
 TEL:096-321-6612
 FAX:096-387-2987
 e-mail:ken-ku-c@pu.ku-kumamoto.ac.jp

Kumamoto University
 熊本大学 地域創生推進機構
 地域創生推進室
 TEL:096-342-3096
 FAX:096-342-3239
 e-mail:kais@ku.kumamoto-u.ac.jp



6. 会議・委員名簿・議事録

<委員名簿>

地域創生推進機構運営委員会名簿

地域創生推進機構連携協議会名簿

地域創生推進機構推進室員名簿

地域創生推進機構外部有識者評価委員会名簿

<会議・委員会議事録>

地域創生推進機構運営委員会議事録

地域創生推進機構連携協議会議事録

COC共同事業議事録

COC推進室定例打合せ

平成26年度 地域創生推進機構運営委員会 委員名簿

	所 属	役 職	氏 名	規則第7条
1	機構長	学 長	谷口 功	1号委員
2	副機構長（研究・社会貢献担当）	理 事	原田 信志	2号委員
3	教育・学生支援担当	理 事	山中 至	3号委員
4	学長特別補佐 政策創造研究教育センター （政策創造研究部門）	教 授	上野 眞也	4号委員
5	学長特別補佐 大学教育機能開発総合研究センター	准教授	本間 里見	4号委員
6	熊本大学地域連携会議委員（人社系）	教 授	水元 豊文	5号委員
7	熊本大学地域連携会議委員（自然科学系）	教 授	溝上 章志	5号委員
8	熊本大学地域連携会議委員（生命科学系）	教 授	入江 徹美	5号委員
9	政策創造研究教育センター（生涯学習部門）	教 授	都竹 茂樹	6号委員
10	マーケティング推進部長	部 長	北村 敏夫	7号委員
11	学生支援部部長	部 長	津田 則行	8号委員

熊本大学地域創生推進機構連携協議会委員名簿

	所属・役職	職名	氏名	
1	熊本大学 研究・社会連携担当理事 (副学長)		原田 信志	1号委員
2	熊本大学 政策創造研究教育センター (政策創造研究部門)	教授	上野 眞也	2号委員
3	熊本大学 政策創造研究教育センター (生涯学習教育部門)	教授	都竹 茂樹	2号委員
4	熊本大学 大学教育機能開発総合研究センター	准教授	本間 里見	3号委員
5	熊本大学 地域創生推進室 平成27年1.1着任	特任准教授	富吉 満之	4号委員
6	熊本県企画振興部	政策審議監	柳田 誠喜	5号委員
7	熊本市企画振興局	局長	原本 靖久	5号委員
8	水俣市総務企画部	部長	門崎 博幸	5号委員
9	天草市総合政策部	部長	金子 正秀	5号委員
10	菊池市政策企画部	部長	小川 秀臣	5号委員
11	阿蘇市総務部	部長	和田 一彦	5号委員
12	芦北町企画財政課	課長	寺川 健一	5号委員
13	熊本経済同友会	事務局長	藤好 清隆	5号委員

地域創生推進機構外部有識者評価委員会 委員名簿

	所 属	氏 名	
1	熊本大学 理事・副学長（研究・社会連携担当）	松本 泰道	1号委員
2	政策創造研究教育センター 教授	上野 眞也	2号委員
3	熊本県企画振興部 政策審議監	坂本 浩	3号委員
4	広島修道大学 ひろしま未来協創センター長／人文学部教授	山川 肖美	4号委員
5	熊本日日新聞社取締役（編集・メディア・NIE）	松下 純一郎	5号委員
6	熊本大学顧問	小野 友道	6号委員

平成26年度 地域創生推進室 室員名簿

	氏名	役職等	
1	原田 信志	室長（理事・副学長（研究・社会連携担当））	
2	上野 眞也	政策創造研究教育センター・教授	
3	都竹 茂樹	政策創造研究教育センター・教授	
4	本間 里見	大学教育機能開発総合研究センター・准教授	
5	河村 洋子	政策創造研究教育センター・准教授	
6	田中 尚人	政策創造研究教育センター・准教授	
7	円山 琢也	政策創造研究教育センター・准教授	
8	富吉 満之	政策創造研究教育センター・COC特任准教授	
9	安部 美和	政策創造研究教育センター・特任助教	
10	天野 慧	政策創造研究教育センター・COC特任助教	
11	内山 忠	大学教育機能開発総合研究センター・COC特任助教	
12	福井 奈美	政策創造研究教育センター・COC技術補佐員	推進室会議 オブザーバー

平成26年度 第1回地域創生推進機構運営委員会 議事要録

日 時： 平成27年1月13日（火） 15：30 ～ 17：00

場 所： 事務局1階 大会議室

出席者： 谷口学長、山中理事、上野教授、本間准教授、水元教授、入江教授、都竹教授、津田学生支援部長

欠席者： 原田理事、溝上教授、北村マーケティング推進部長

議事に先立ち、議長から1月より着任された特任教員の紹介があり、自己紹介を行った。

議 題：

(1) 本学の「地（知）の拠点整備事業（COC）」について

上野委員から、資料1をもとに「地（知）の拠点整備事業（COC）」の説明があり、資料2-4の体制図をもとに、会議等の説明があった。

また、具体的な事業について資料1-1をもとに説明があり、採択にあたり、文部科学省から熊本県立大学との共同事業を行う条件があることの説明があり、会議等を開催し進めている旨、報告があった。

(2) 地域創生推進機構の運営に関する申合せについて

議長から、地域創生推進機構を立ち上げるにあたって、3つの柱となる申合せを作成した旨、説明があった。

次に、地域連携ユニット吉本ユニット長より、資料2. について詳細説明があり、申合せについて審議の結果、原案のとおり承認された。

(3) 「地域志向教育研究経費」の公募要領及び選定について

議長から、地域志向教育研究経費の概要について、説明があり、すでに公募を行い事業が進んでいる旨報告があった。

次に、上野委員から、資料3. に基づき詳細説明があり、公募結果について審議の結果原案のとおり承認された。

報 告：

(1) COC事業キックオフシンポジウムの開催について

議長から、COC事業キックオフシンポジウムの開催について説明あり、2月18日は議長が不在である旨、報告があった。

次に、上野委員から、資料4. に基づき詳細説明があり、キックオフシンポジウム開催について主旨と進捗状況について報告があった。

また、地域の話は世界に繋がるので、地域の問題を地域で閉じないようにと議長からご意見があった。

以 上

配付資料：

(参考資料) 平成 26 年度「地域創生推進機構運営委員会」委員名簿

熊本大学地域創生推進機構規則(平成 26 年 12 月 1 日付施行)

資料 1-1. 事業申請調書(残課題整理資料)

資料 1-2. 熊本県立大学・熊本県との共同事業について(案)

資料 2-1. 熊本大学地域創生推進機構連携協議会申合せ(案)

資料 2-2. 熊本大学地域創生推進機構外部有識者評価委員会申合せ(案)

資料 2-3. COC 共同事業連絡協議会申合せ(案)

資料 2-4. 本学 COC 事業ポンチ絵及び地域創生推進体制図

資料 3-1. 平成 26 年度 COC 事業地域志向教育研究経費事業「公募要領」(案)

資料 3-2. 平成 26 年度 COC 事業地域志向教育研究経費事業「採択事業審査票」(案)

資料 3-3. 平成 26 年度第一回「地域創生推進室会議」議事要録(参考)

資料 4. 熊本大学・熊本県立大学 COC 事業キックオフシンポジウム(案)
(平成 27 年 2 月 18 日開催予定)

平成26年度第4回地域連携推進会議議事要録

日時：平成26年10月24日（金） 10：30～11：25

場所：事務局大会議室

出席者：原田信志、水元豊文、福島和洋、鈴木桂樹、溝上章志、宇佐川 毅、荒木不次男、
水田博志、大熊 薫、上野真也、大谷 智、北村敏夫

欠席者：濱名裕二、伊藤洋典、入江徹美、山縣和也、中西義孝、都竹茂樹

議題：

(1) 熊本大学地域創生推進機構の設置について

議長から、本事業の申請及び採択についてはすでに報告しているところで、事業概要は資料1-1のとおりである旨確認があった。続いて、実施体制を本年度中に決める必要があるため、資料1-2（推進体制図）、1-3（機構設置計画）、1-4（機構規則）のとおり12月1日付けでの地域創生推進機構設置を了承いただきたい旨説明があり、審議の結果、原案とおりの了承された。

また、委員から、当該機構が対象とする「地域」の定義について質問があり、議長から、大学全体としてのそれとは異なり、本事業の推進を担うために設置されることから、事業対象地域（熊本都市圏、県北、県南、天草各地域の連携自治体等）を主とするものである旨確認があった。

(2) 「地（知）の拠点整備事業」採択に伴う第二期中期目標・中期計画の変更について

議長から、本事業の採択に伴って「第二期中期目標・中期計画」の「3. その他の目標」に社会貢献推進に関する新たな目標・計画を、資料2のとおり追加することを了承いただきたい旨説明があり、審議の結果、原案とおりの了承された。

また、議長から、「年度計画」の管理シートについては次年度から反映され、「第三期中期目標・中期計画」についても、引き続き、同様の観点を含んだものが策定される見込みである旨付言があった。

(3) 「地域社会との連携事業」の学外公表について

（「熊本大学の地域社会との連携に係る基本方針」に基づいた連携事業）

議長から、学内調査の実施とその結果の学外公表については昨年度に審議・了承がなされており、部局ごとの取組は資料3-1のとおり事務的に蓄積されている状況であるが、今回は、その公表の在り方を資料3-2のとおり了承いただきたい旨説明があり、審議の結果、了承された。

以上

配付資料：

（参考資料） 第2回地域連携推進会議議事要録（平成26年5月13日開催）

※ 第3回（書面会議）は「「地（知）の拠点整備事業採択」の報告事項のみ。

資料1-1. 熊本大学採択事業概要（文部科学省ヒアリング時提出資料）

資料1-2. 地域創生推進体制図

資料1-3. 熊本大学地域創生推進機構の設置計画の概要

資料1-4. 熊本大学地域創生推進機構規則（案）

資料2. 熊本大学「第二期中期目標・中期計画」新旧対照表

資料3-1. 「地域社会との連携事業一覧作成要領」

（学内調査資料）及び「熊本大学と地域社会との連携に係る基本方針」

（平成25年1月17日学長裁定）

資料3-2. 熊本大学ホームページにおける公表イメージ（案）及び「公表様式」

平成26年度 第1回熊本大学地域創生推進機構連携協議会 議事要録

日 時： 平成26年12月1日（月） 12：25 ～ 13：15

場 所： 熊本大学 共用棟黒髪1-3階 会議室

出席者： 【学内】原田信志、上野眞也、都竹茂樹

【学外】柳田誠喜（熊本県）、萱野 晃（熊本市・代理）、梅下俊克（水俣市・代理）、金子正秀（天草市）、小川秀臣（菊池市）、和田一彦（阿蘇市）、志水哲治（芦北町・代理）

欠席者： 【学内】本間里見、【学外】藤好清隆（熊本経済同友会）

議事に先立ち、議長より、資料4-2. に基づいて熊本大学の地域創生推進機構の組織（運営委員会、地域創生推進室、連携協議会の位置づけ）について説明があった。

議 題：

(1) 熊本大学地域創生推進機構連携協議会申合せ（案）及び連携協議会委員について
議長から、まず資料2-1. の地域創生推進機構規則について説明があり、規則第17条の本連携協議会について、資料2-2. の連携協議会申合せ（案）のとおり、機構運営委員会です承を回りたい旨説明があった。
また、連携協議会申合せ(案)に基づき本議会の委員についても、資料1.のとおり確認があった。

(2) 熊本大学のCOC事業の今後の取組について
議長から、本事業の概要について、資料4-1. に基づき説明があった。
次に、上野委員より、資料3. に基づき具体的な説明があり、今後の事業の展開について以下のような意見交換がなされた。

[意見交換の内容]

梅下委員代理	水俣には研究活動で訪れる人が多く、その拠点として、平成27年度中に水俣高校の跡地に施設ができる予定。地域に開かれた施設を目指しているため、COC事業でも拠点として利用してもらえたら良いと思う。
柳田委員（熊本県） 原田議長（熊本大学） 小川委員（菊池市）	連携協議会はどれくらいの頻度で開くのか。 定期的に関開く予定だが、年1回程度であると思う。 連携協議会以外で情報を共有できるネットワーク等はあるか。
上野委員（熊本大学）	まずは地域創生推進室が代表窓口となり、連絡を取り合っていきたい。
都竹委員（熊本大学）	教育プログラムとしては、フィールドワークの実施だけでなく、その後に地域と密に交流を図れるようなものを、自治体等の協力を得ながら開発していきたい。
萱野委員代理（熊本市）	それぞれ今までの取り組みや、強みなど得意な分野があると思うので、この分野にはこの事業というように連携の組み合わせを相談しながら決めていくといいと思う。

(3) その他（キックオフ・シンポジウムの開催について）

議長から、来年2月18日（水）に開催が予定されている、熊本県立大学と合同のキックオフ・シンポジウムについての案内があり、参加・協力いただきたい旨説明があった。

以 上

配付資料：

- 資料1 連携協議会委員名簿(案)
- 資料2-1 熊本大学地域創生推進機構規則
- 資料2-2 熊本大学地域創生推進機構連携協議会申合せ(案)
- 資料3 平成26年度「地(知)の拠点整備事業」計画調書(一部抜粋)
- 資料4-1 熊本大学のCOC事業概要
- 資料4-2 熊本大学のCOC実施体制図

COC共同事業 打合せ会議 議事要録

日時：平成26年11月4日（火） 14:00～16:00
場所：熊本大学 共用棟黒髪1 3階 会議室
出席者：熊本県企画振興部企画課 課長補佐 瀧脇拓之、参事 立山 亮
熊本県立大学 COC 推進室長 松添直隆
COC 推進室 特任教授 中宮光隆
COC 推進室 特任准教授 野口慎吾
文学部 教授 鈴木 元
COC 推進室 参事 高本 篤
熊本大学 政策創造研究教育センター 教授 上野眞也
地域連携ユニット ユニット長 吉本昭彦
地域連携ユニット チームリーダー 中富 宏
地域連携ユニット 係員 井川政慶
政策創造研究教育センター 技術補佐員 緒方友紀

まず前回打合せ会議の簡単な内容確認と、資料の確認があった。

報告：

(1) 連携事業内容について

資料2に基づき、連携事業の対象地域、事業内容について検討された。対象とする地域は、両大学の共通の連携先となっている天草市はどうかとの案。具体的な事業については後日検討する。

連携して行う事業として、①キックオフシンポジウムの開催、②年に一回程度両大学のそれぞれの事業内容・成果についての情報交換会、③地域を対象とした事業が挙げられた。

(2) 実施体制について

資料2に基づき、実施体制について検討された。

実施運営委員会と評価委員会は別々に組織する。

運営委員会は、熊本県立大学・熊本大学・熊本県から構成し、評価委員会は、熊本県立大学・熊本大学・熊本県及び連携先の自治体＋その他より構成する。

委員会の運営は、両大学にて一年毎に交代で受け持つ。

(3) キックオフシンポジウム開催について

内容として、基調講演及びそれぞれの大学の取組みについての紹介、パネルディスカッションを行うことが検討された。日程については、熊本県立大学・熊本県企画振興部に日程案を持ち帰り日程を検討していただく。

(4) その他

連携事業については、12月に変更申請書を文部科学省に提出予定。

予算について今回は申請しない。

次回は11月中にもう一度、連携事業についての打合せの場を設ける。

第3回 COC共同事業 打合せ会議 議事要録

日 時：平成26年12月15日(月) 10:30~11:30

場 所：熊本大学 共用棟黒髪1 3階 KICO会議室

出席者：熊本県 企画振興部企画課 課長補佐 淵脇 拓之
参事 立山 亮

熊本県立大学 COC推進室長 松添 直隆
COC推進特任 准教授 野口 慎吾
COC推進室 参事 高本 篤

熊本大学 政策創造研究教育センター 教授 上野 眞也
地域連携ユニット ユニット長 吉本 昭彦
地域連携ユニット チームリーダー 中富 宏
地域連携ユニット 係員 井川 政慶
地域連携ユニット 係員 小野川 勇二
地域連携ユニット 事務補佐 福井 奈美

まず会議の議題と資料の確認があった。

報 告：

- (1) 資料1、協働事業実施スキーム(案)について
説明・検討され、意義なく終了。
- (2) 資料2、COC協働事業連絡協議会申合せ(案)について
指摘事項の修正を行い検討された。
部会については、先生方が密に進めて部会にあげる流れにする。
趣旨の部分で修正があり、意義無く終了。
- (3) 資料3-1、3-2連携事業内容について
熊本大学から提案していた、田中先生の協働事業内容について上野先生から、説明があり検討された。
追加資料として、県立大学からの提案があり検討された。
事業変更届けについては、各大学責任もって行うことの確認。
- (4) キックオフシンポジウム開催について
文部科学省出席者・講演依頼について検討された。
会場については変更なし。動員150~200名。
基調講演については、次回の会議までに推薦者をあげる。
予算について、担当分けを行った。(参考)
- (5) その他

次回は平成27年1月13日(火)に行う。

熊本大学政策創造研究教育センター 定例会議 実施一覧

地域創生推進室は政策創造研究教育センター（以下、政創研）と密接な連携を図りながら事業を進めている。COC 事業の開始以降、関係教職員の多くが参加する政創研の定例会議において、COC 事業の内容についても協議を行っている。

- ・政創研定例会議： 毎週月曜日午前 9:30 より実施

<実施年月日>

平成26年12月 8日

平成26年12月15日

平成26年12月22日

平成27年 1月19日

平成27年 1月26日

平成27年 2月 2日

平成27年 2月 9日

平成27年 2月16日

平成27年 3月 2日

平成27年 3月16日

平成27年 3月23日

平成27年 3月30日

7. COCに関する学生・企業アンケート結果

地域志向型教育、研究、社会貢献に関する 学生アンケート調査

集 計 結 果

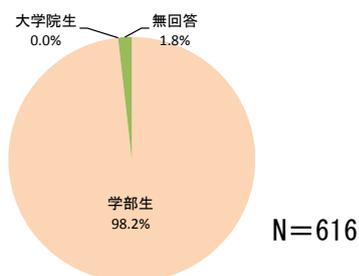
平成27年3月

7. COCに関する学生・企業アンケート結果【学生】

属性について

属性1.所属と学年について

学部生	605
大学院生	0
無回答	11
計	616

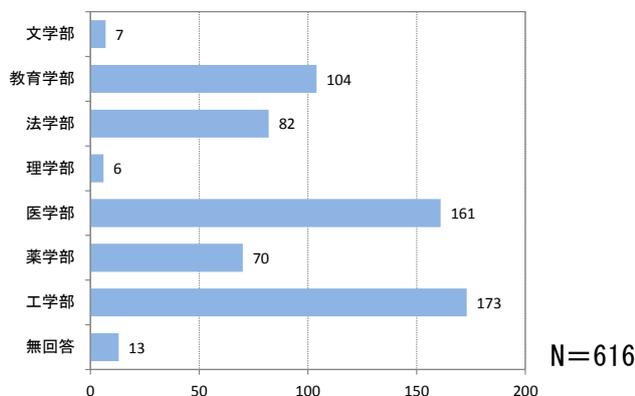


<考察>

アンケートの回答者は、ほぼ学部生であり、学部生の地域志向型教育、研究、社会貢献に関する資料といえる。

<所属学部>

文学部	7
教育学部	104
法学部	82
理学部	6
医学部	161
薬学部	70
工学部	173
無回答	13
計	616



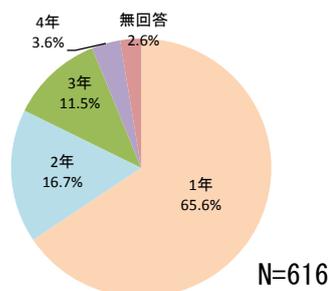
<考察>

平成26年5月に公表している各学部の入学者は、文学部182人、教育学部303人、法学部220人、理学部193人、医学部262人、薬学部96人、工学部548人である。以上の数字から学部に所属するおよその人数(数字の4倍)から各所属の回答者の割合を算出すると、文学部約1.0%、教育学部約8.6%、法学部9.3%、理学部約0.8%、医学部15.4%、薬学部18.2%、工学部7.9%となる。「文学部」「理学部」の回答者数が少ない状況である。

<学年>

(学部)

1年	404
2年	103
3年	71
4年	22
無回答	16
計	616



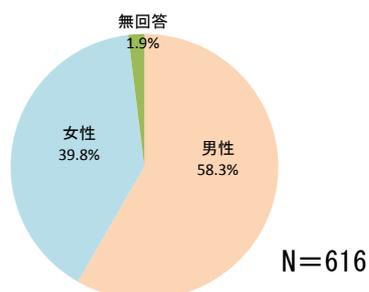
(修士)※ 該当者なし

<考察>

約6割が1年生であり、2年生まで含めると約8割にあたる。教養教育までの地域志向型教育、研究、社会貢献に関する状況といえる。

属性2.性別

男性	359
女性	245
無回答	12
計	616



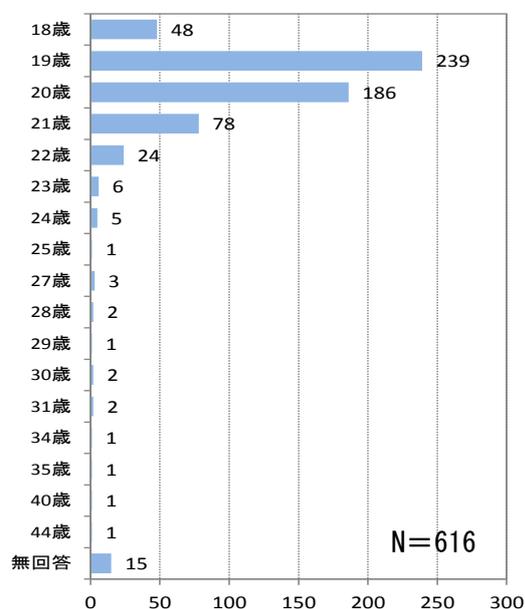
7. COCに関する学生・企業アンケート結果【学生】

<考察>

平成26年5月に公表している入学者数の男女数は、男性1,071人、女性733人の計1,804人であり、その割合は59.4%、40.6%なので、アンケート回答者の割合と近く、偏りのない回答状況といえる。

属性3. 年齢

18歳	48
19歳	239
20歳	186
21歳	78
22歳	24
23歳	6
24歳	5
25歳	1
27歳	3
28歳	2
29歳	1
30歳	2
31歳	2
34歳	1
35歳	1
40歳	1
44歳	1
無回答	15
計	616

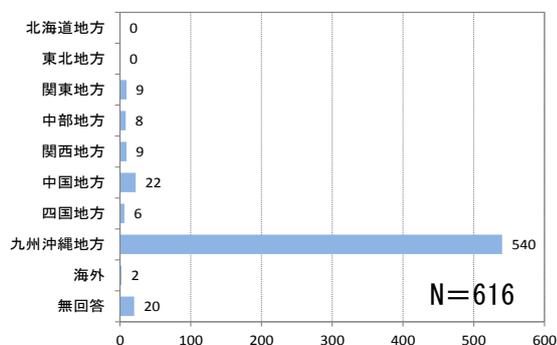


<考察>

回答者数は、1学年、2学年が多いのと同様に20歳前後の回答者が多い。

属性4. 出身地

北海道地方	0
東北地方	0
関東地方	9
中部地方	8
関西地方	9
中国地方	22
四国地方	6
九州沖縄地方	540
海外	2
無回答	20
計	616

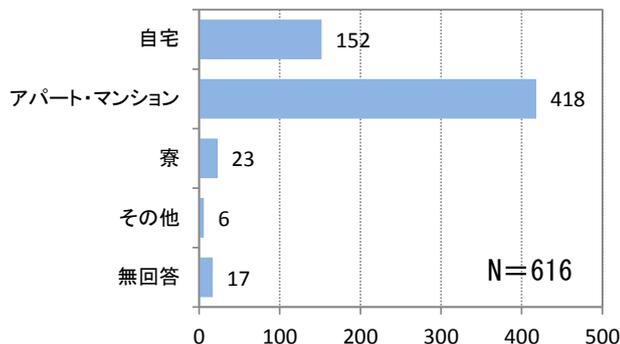


<考察>

無回答を除いて、約9割が九州沖縄地方の出身である。

属性5. 居住形態について

自宅	152
アパート・マンション	418
寮	23
その他	6
無回答	17
計	616



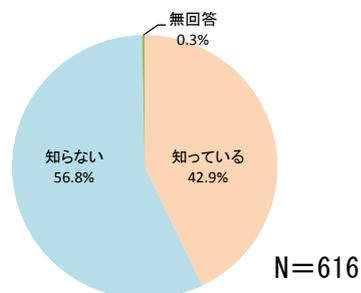
7. COCに関する学生・企業アンケート結果【学生】

<考察>

無回答を除き、自宅からの通学は約 25%である。また、アパート・マンションから通学し、親元を離れて生活している学生は約 70%と多い。

問 1. 熊本大学が、地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。

知っている	264
知らない	350
無回答	2
計	616

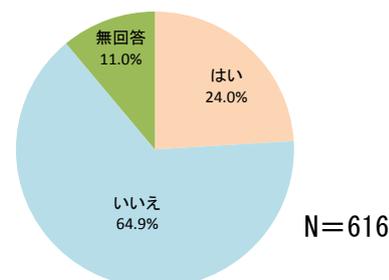


<考察>

約 57%が、地域に関する教育・研究・社会貢献活動について知らない状況であり、学生へ活動内容を知らせるような取り組みが必要である。

問 2. 熊本大学が、地域の課題解決を取上げた講義を受講したことがありますか。

はい	148
いいえ	400
無回答	68
計	616



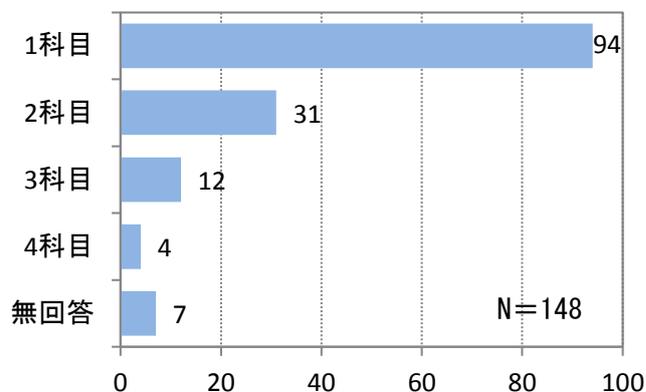
<考察>

約 65%の学生が、地域の課題解決を受講したことがない、または、地域の課題解決とは認知しないで受講している。学生が認知できるような工夫が必要である。

(科目数)

「はい」の場合は受講した科目数をわかる範囲で記入下さい。

1科目	94
2科目	31
3科目	12
4科目	4
無回答	7
計	148



<考察>

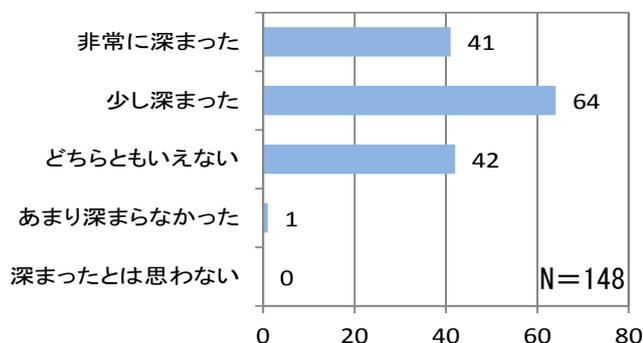
多くが、1科目、または2科目程度であり、受講数が多いとは言えない。

7. COCに関する学生・企業アンケート結果【学生】

問3. 上の「問2」で「1. はい」を選択した方はご回答ください。

上記科目を受講した結果、課題を含めた地域の現状を把握するとともに、地域の課題解決に役立つ知識・理解・能力は深まりましたか。下記の線上に○を記入してください。

非常に深まった	41
少し深まった	64
どちらともいえない	42
あまり深まらなかった	1
深まったとは思わない	0
無回答	0
計	148



<考察>

学生は地域の課題解決のための知識・理解・能力について、少し深まったと感じている。課題解決型の授業を増やし、履修者数を増やすことが1つの方法といえる。

問4. 上の「問3」で「1. 非常に深まった」「2. 少し深まった」を選択した方はご回答下さい。

その知識・理解・能力を今後どのように活かしていきたいと思いませんか。(自由記述)

※ 末尾に自由記述について書き出した。詳細な分析はまだだが、イベントなど地域活動に積極的に参加したいとの声が多い。積極的な学生も多いと言え、地域活動の情報などを知らせる事で、授業以外でも学生に体験させることが可能といえる。

No.	自由意見
14	地域の防災・減災に対する現状と課題を考えたいと思う
29	今後の専門分野（防災、まちづくり）の学習に役立てたいと思いました
31	大学で深く学習して、将来に結びつけたい
32	地域のイベントに積極的に参加したい
33	自身が住んでいる地域の交流会に積極的に参加していこうと思った
35	自分に何ができるのかを考えるようにしたいと思う
38	地域の活動に自分が主体となって関わっていくことが一番大事となってくるので積極的に参加していきたい
41	地域のボランティアなどに参加しようと思った。将来こういった知識をフルに使って社会に貢献していこうと思った。自分の住んでいる地域について全く知らないのでインターネット、口コミなどで知りたいと思った。そういったイベントを知っている人の話を詳しく聞いていきたいと思った。
42	地域活性化のための活動に参加してみたいと思う
43	もっと知識を深め、地元の地域活性化に貢献したいと思う
45	地域の活動をもっと深く知り、興味を持った活動に積極的に参加しようと思う
46	地域のイベントに参加したいと思った
47	特に活かしていこうとは考えていないが、意識、伝えることはしていきたいと思う
50	地域イベントに積極的に参加したい
51	学生たちで同じ考えの人たちで集まって、活動をはじめたい
54	地域のボランティアに参加しようと思いました。
55	教員になった時に、子どもたちに伝えていきたいと思う。
63	ニュースなどを見るときの参考になればと思う

7. COCに関する学生・企業アンケート結果【学生】

No.	自由意見
64	地域の活動にアンテナを張りたい。
65	将来地元に戻り、行政に関わる仕事をしたいと思っているので、問題を1つでも解決していきたい。
69	地元のイベントに参加しようと思う
73	地域医療を医療従事者以外の人からも意見、助力を求め、地域に合ったかたちを考えたいと思います。
76	得た知識を色々な人に伝えて広めていこうと思った。
77	就職をしたときに、様々な立場から物事を考えたい
78	地域のいい点と問題点、それに対する解決案の考え方を仕事で活かしたい。
79	地域振興の為にスポーツ大会などのイベントにボランティア等で関わっていきなりたいと思う。
81	事例から学んだことを社会に出て役立てていこうと思う。
83	イベント等に参加し、生の市民の声を聞きたい。
84	民間企業に就職して活用したい。
98	将来の就職したとき
100	積極的に活動していきたい
101	地域の状況と違う視点が見る。
151	専門分野の研究に活かそうと思う
156	今後勉強をしていく中で、地域のこともについても目を向けていきたいと思う
163	地域で行うスポーツイベントに補助員として参加した。
171	ボランティア活動に積極的に参加したいと思った。
178	熊本大学が企画しているイベント、また、地域のイベントを自ら探して積極的に参加したいと思う
180	地域住民がより快適に生活できるような政策の促進をすべきだと思った。
189	地域活性化に関するボランティアなどに参加しようと思う
191	・地域の企業に就職 ・SNS を使って地元の魅力を広めたい
200	熊本の隅々まで足を運んで、歴史的建造物などに行ってみようと思った。
202	社会を見るうえで、新たな視点として深めようと思った。
203	熊本の地下水のしくみについて少し学んだのだが、地下水保全の活動やイベントに興味を持ったので参加していきたい。また、まちづくりに関する授業では、地域活性化について行政や市民様々な視点から考えるようにしていきたい。そして、地域活性化の活動に積極的に参加していきたい。
204	自分の地元などで地域活性化のイベントなどが行われているかも知らなかったため調べて、できたら参加してみたいと思った。
212	活かしようがあまり思いつかない。
214	地域のイベントやお祭りに参加しようと思う。また、ボランティアとしてイベントやお祭りに参加してさらに知識を深めたい。
215	消費をする際には地域の店で行うなど、日々の行動においても地域活性化に役立つかを頭の隅においておきたい。
221	地域のイベントに参加したい
222	地域の問題点の解決のためにボランティアやイベントに参加していきたい。
225	地域活性化のために、普段から積極的に活動していきたい。

7. COCに関する学生・企業アンケート結果【学生】

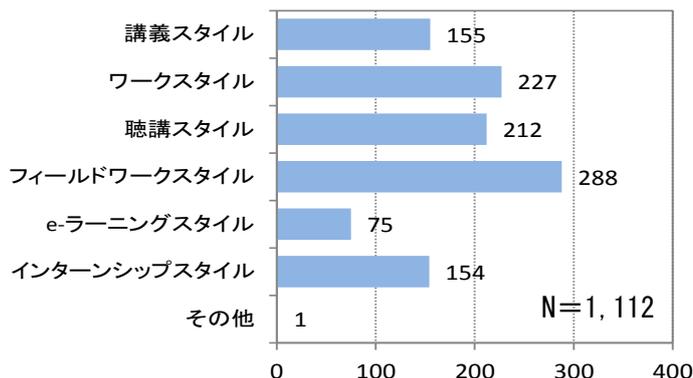
No.	自由意見
231	今、現在に熊本市のまちづくり団体の一つであるアートプレックスのスタッフとして参加しています。ここで思ったこととしては、まちづくりにおける事業アイテムは非常に良いと考えていますが、広く地域住民に知られていないことにより、コミュニティ再生が完全ではないと思います。ネットワークをしっかりと築いてそのまちづくりが成立すると思いますので、地域住民に広く知られるように私は広報活動に力を入れていきたいと思っています。ありがとうございました。
234	地域の消滅可能性が叫ばれる中で、どのように地域に人間を留まらせるか、地域のアイデンティティと育むかが重要だと考えるので今年はずまかなよかなスタジアムにたくさん通おうと思います。
235	熊本に就職して熊本を活性化させたい。
240	知識や理解した内容を、他の地域にもあてはめて考えたり、応用していきたい。
246	知識は環境によって無意味なものになりやすいが、考え方や状況を多面的に見る力をつけられたと考えています。・住民として参加していけるものには、参加したいと考えました。
248	市役所に就職して市民のためのイベントを幅広く行いたい。
260	今後自分が働いていく上で役立てていきたいと思う。
264	地域活性化のイベント等に参加したい。
279	地域活性化のイベント等に積極的に参加しつつ、自分の周りの人にも、その情報を広めようと思う。
280	地域活性化につなげる。
289	地域活性のために行動しようと思った。
294	地域におけるイベント等に積極的に参加しようと思う
299	地域のニュースにもっと注目し、知識を深めようと思う。
302	ボランティアなどに積極的に参加したい。
303	地域のボランティアに積極的に参加しようと思う
308	地域の活性化
309	自然災害が起こった際に、地域の人と協力し、被害を最小限におさえる
326	学園祭の運営に生かす
330	ハンセン病について詳しく知ることができた。
340	地域活性化を目標としたイベントに参加、またはイベントを主催してみたい
348	就職活動に役立てたい
356	特に行動を起こそうとは思わなかったが、目を向けようと思った
383	熊本県以外の人に教えてあげたい
413	地域の行政組織(内定済)に就職し、地域活性化に役立てたい！！
415	地域の課題やそれに対する取組を知り、関連するボランティアに参加してみようと思った。
419	国家公務員に就職して上のほうから積極的に支援できるよう知識を還元しようと思う。
421	長期休暇を利用してボランティアなどの活動に加わりたいと思います。
422	話し合いの上手な進め方を学んだので、それを今後活かしていきたい。
425	地域のイベントを知って参加してみたい。
428	イベントについて情報を集め、参加していきたいと思いました。
432	ボランティアに参加する。
433	ボランティア等の方法で貢献していきたい。
434	イベント等に参加したいと思う

No.	自由意見
435	地方の企業に就職した際、活かしていきたい。
438	スポーツイベントのボランティアに参加していきたい
472	将来に役立たせようと思う
489	地域の現状をもっと多くの人に知ってもらえるように広めていきたい
490	周りの人に、学んだ知識を伝えていきたいと思う。
492	学習したような課題があるという認識を持って地域の人と交流する。
495	積極的にイベントに参加しようと思う
538	伝えて、知ることの大切さを知りました。(水俣病とか在日の人について)私も偏見をなくしたい
577	地域の事についてもう少し考えてみたいと思うようになった
591	特に活用する場面はなさそうだが、ニュース等で報道があれば周りの人に情報提供しようと思う

問5. 熊本大学が「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会活動について学んでいくためにどのような授業方法を取り入れた授業にしてほしい、または授業数を増やしてほしいですか？

(複数回答可)

講義スタイル	155
ワークスタイル	227
聴講スタイル	212
フィールドワークスタイル	288
e-ラーニングスタイル	75
インターンシップスタイル	154
その他	1
計	1,112



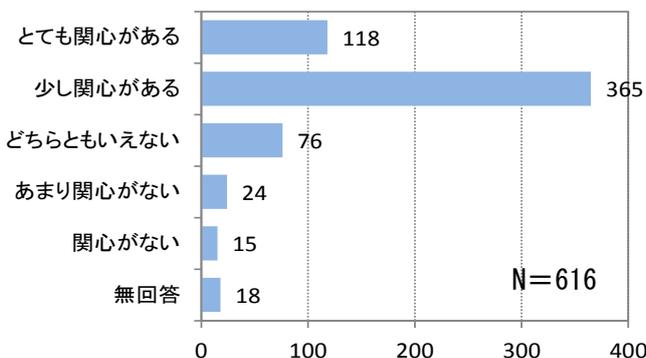
<考察>

どの講義スタイルも取り入れてほしいと感じている。その中で、「フィールドワーク」や「ワークスタイル」が上位を占める。傾向として、グループなどで、現地や他の人と一緒に考えたり、取り組んだりする授業が好まれるようである。

<社会貢献活動>

問6. あなたはまちづくり活動などの社会貢献活動に関心がありますか。(1つに○)

とても関心がある	118
少し関心がある	365
どちらともいえない	76
あまり関心がない	24
関心がない	15
無回答	18
計	616

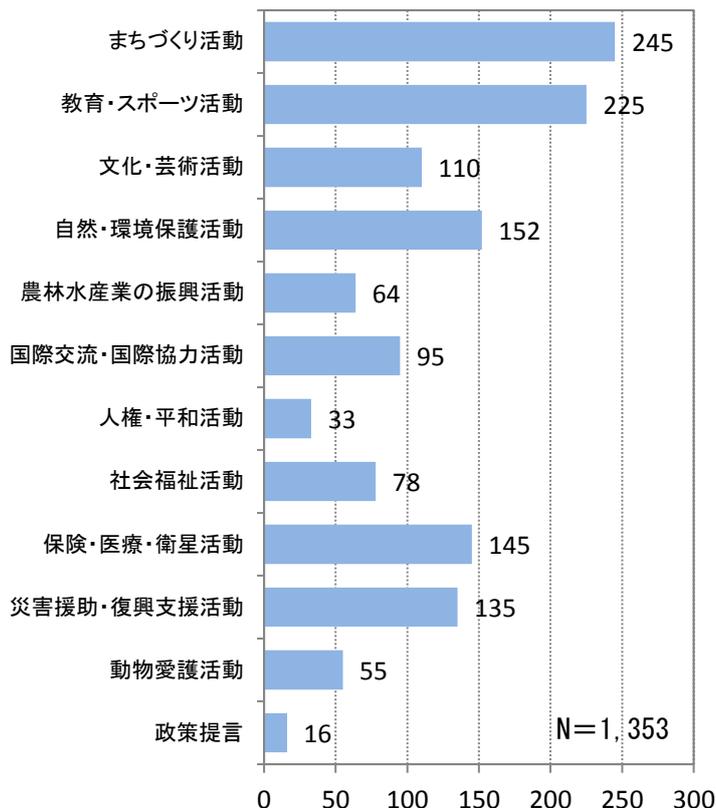


<考察>

学生は「まちづくり活動」には関心があるといえる。

問 7. 特にあなたが関心のある分野はどのような分野ですか。(3つ以内に○)

まちづくり活動	245
教育・スポーツ活動	225
文化・芸術活動	110
自然・環境保護活動	152
農林水産業の振興活動	64
国際交流・国際協力活動	95
人権・平和活動	33
社会福祉活動	78
保険・医療・衛生活動	145
災害援助・復興支援活動	135
動物愛護活動	55
政策提言	16
計	1,353

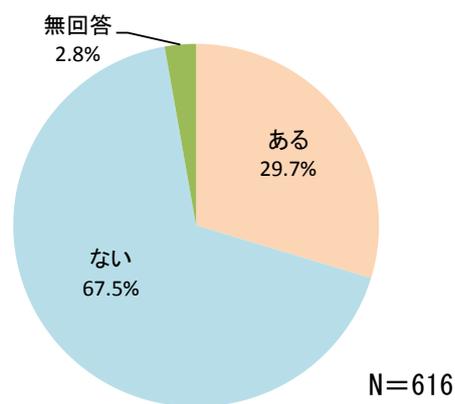


<考察>

「まちづくり活動」や「教育・スポーツ活動」に関心のある学生が多く、身近な活動に関心が高いといえる。次に「自然・環境保護活動」や「保険・医療・衛生活動」「災害援助・復興支援活動」であり、他の人を助けるといった側面のある活動に関心が高いといえる。

問 8. あなたは過去一年間で、まちづくり活動や、ボランティア、NPO の活動に参加したことはありますか。

ある	183
ない	416
無回答	17
計	616



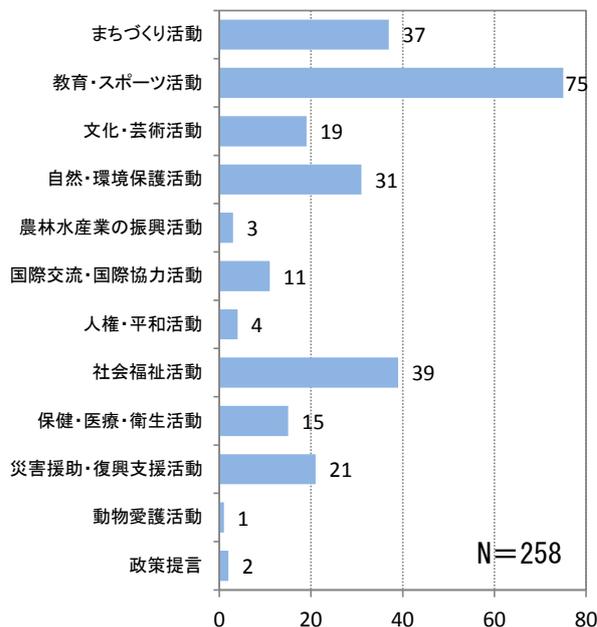
<考察>

約 7 割の学生が参加していない状況であり、関心が高い割に参加数が少ないといえる。

7. COCに関する学生・企業アンケート結果【学生】

問 9. 「問 8」で「1. ある」を選択した方はご回答ください。どのような分野での活動に主に参加しましたか。(複数選択可)

まちづくり活動	37
教育・スポーツ活動	75
文化・芸術活動	19
自然・環境保護活動	31
農林水産業の振興活動	3
国際交流・国際協力活動	11
人権・平和活動	4
社会福祉活動	39
保健・医療・衛生活動	15
災害援助・復興支援活動	21
動物愛護活動	1
政策提言	2
計	258

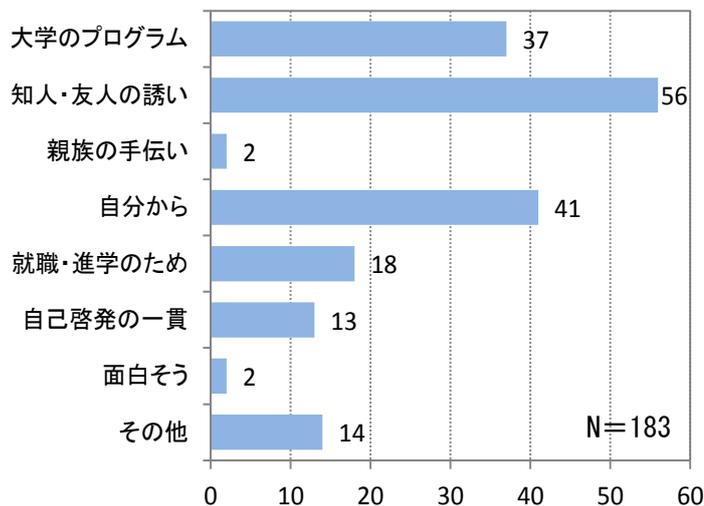


<考察>

学生の参加の多い活動は「教育・スポーツ活動」「社会福祉活動」「まちづくり活動」であり、活動頻度の高く、身近な活動への参加といえる。

問 10. 「問 8」で「1. ある」を選択した方はご回答ください。どのようなきっかけや動機で参加するようになりましたか。(1つに〇)

大学のプログラム	37
知人・友人の誘い	56
親族の手伝い	2
自分から	41
就職・進学のため	18
自己啓発の一貫	13
面白そう	2
その他	14
無回答	0
計	183

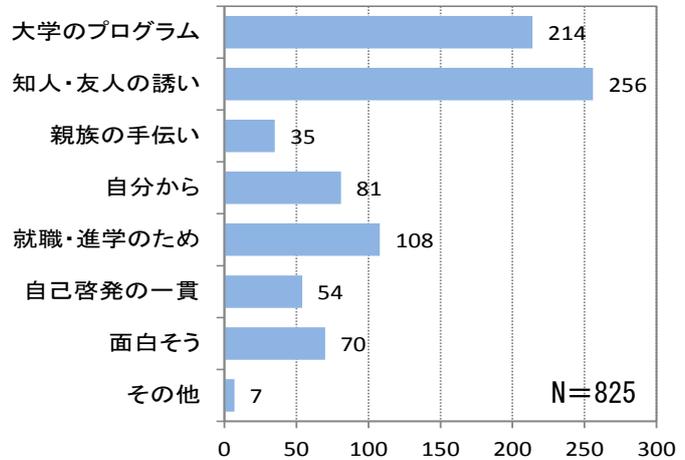


<考察>

参加のきっかけは、大学で用意されたプログラムや知人・友人からの誘いなど受け身的な要素といえる。しかし、自分から参加したと回答も多く、積極性のある学生も多い。

問 11. 「問 8」で「2. ない」を選択した方はお答えください。今後どのようなきっかけや動機があれば参加したいと思いますか。(3つ以内に○)

大学のプログラム	214
知人・友人の誘い	256
親族の手伝い	35
自分から	81
就職・進学のため	108
自己啓発の一貫	54
面白そう	70
その他	7
計	825

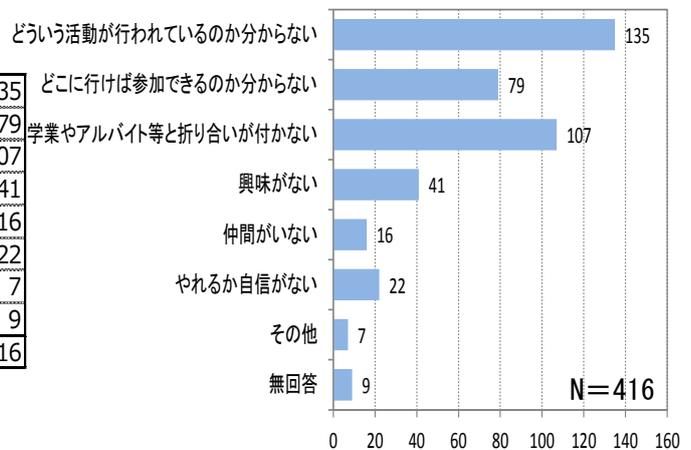


<考察>

活動に参加していない学生は、大学のプログラムや知人・友人からの誘いなど、受け身の傾向が高いといえる。

問 12. 「問 8」で「2. ない」を選択した方は、これまでに参加していない理由について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

どうも活動が行われているのが分からない	135
どこに行けば参加できるのが分からない	79
学業やアルバイト等と折り合いが付かない	107
興味がない	41
仲間がない	16
やれるか自信がない	22
その他	7
無回答	9
計	416



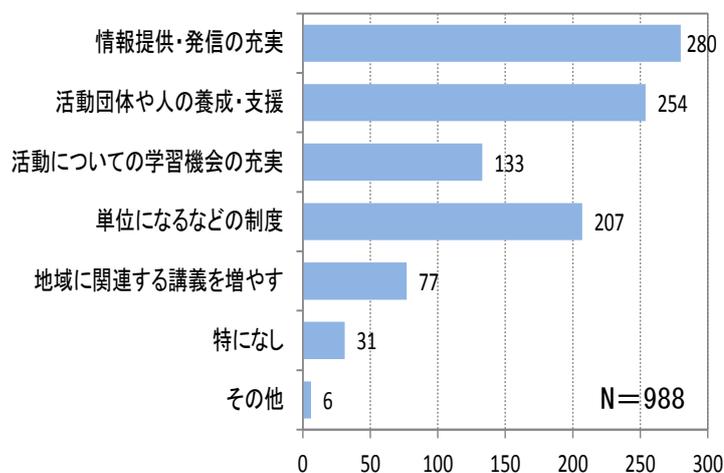
<考察>

活動への参加は受け身の傾向のほかに、どこで、どの様な活動が行われているのか、わからない事が理由といえる。また、自身で探すという行動が少ないと考えられる。さらに、学業やアルバイト等との折り合いがあわないなど、時間的な余裕がないことも理由に挙げられる。

7. COCに関する学生・企業アンケート結果【学生】

問 13. まちづくり活動や、ボランティア、NPO 活動に関して、大学にどのようなサポートを望みますか。(複数回答可)

情報提供・発信の充実	280
活動団体や人の養成・支援	254
活動についての学習機会の充実	133
単位になるなどの制度	207
地域に関連する講義を増やす	77
特になし	31
その他	6
計	988



<考察>

「情報提供・発信の充実」が最も多く、どこで、どの様な活動が行われているのかをまず知りたい学生が多いといえる。

次に活動を行いたい人と、受け入れる人を結びつける人や団体の要請・支援であり、大学にコーディネートしてほしい旨の要望といえる。

3番目は活動への参加と単位取得の制度であり、時間的余裕を感じない学生にとって、授業の一環で活動に参加できれば良いと感じている様である。

地域志向型教育、研究、社会貢献に関する 企業アンケート調査

集計結果

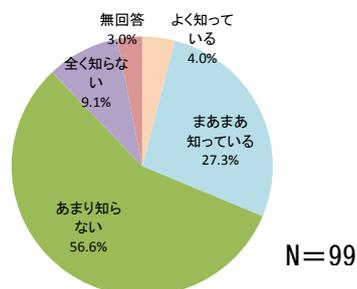
平成27年3月

7. COCに関する学生・企業アンケート結果【企業】

集計結果

問 1. あなたは、熊本大学の研究・教育・地域貢献活動についてどの程度ご存知ですか？

よく知っている	4
まあまあ知っている	27
あまり知らない	56
全く知らない	9
無回答	3
計	99



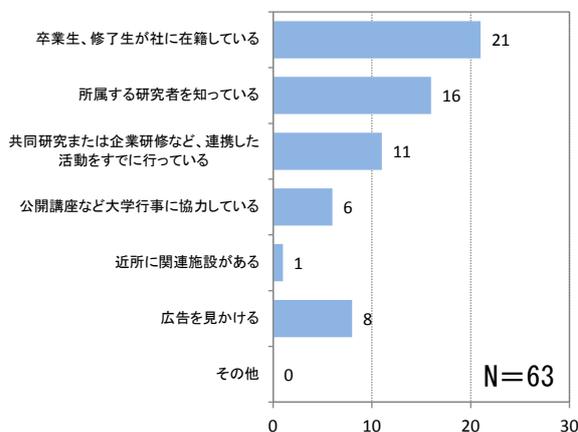
<考察>

熊本大学の研究・教育・地域貢献活動について、「あまり知らない」が半数以上を占めた。

※ 問 1 で「1.よく知っている」「2.まあまあ知っている」回答された方

問 2. 熊本大学の活動をどのようなきっかけで知りましたか？*該当する答えを全てお選びください。

卒業生、修了生が社に在籍している	21
所属する研究者を知っている	16
共同研究または企業研修など、連携した活動をすでに行っている	11
公開講座など大学行事に協力している	6
近所に関連施設がある	1
広告を見かける	8
その他	0
計	63



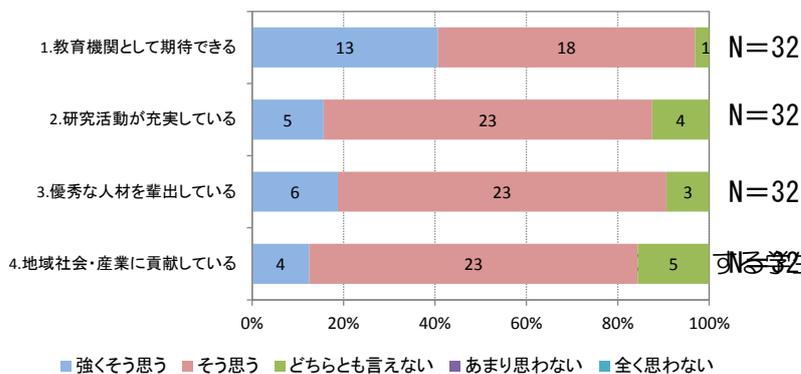
<考察>

「卒業生、修了生が社に在籍している」「所属する研究者を知っている」の順で多かった。

※ 問 1 で「1.よく知っている」「2.まあまあ知っている」回答された方

問 3. 熊本大学について、どのようなイメージをお持ちですか？

	強くそう思う	そう思う	どちらとも言えない	あまり思わない	全く思わない	計
1.教育機関として期待できる	13	18	1	0	0	32
2.研究活動が充実している	5	23	4	0	0	32
3.優秀な人材を輩出している	6	23	3	0	0	32
4.地域社会・産業に貢献している	4	23	5	0	0	32



熊本大学に関する学生・企業アンケート結果【企業】

<考察>

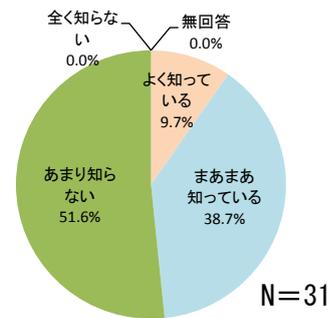
「教育機関として期待できる」という回答が多かった。

※問1で無回答の1社も回答

※問1で「1.よく知っている」「2.まあまあ知っている」回答された方

問4. 本大学が「地域のための大学」として、さまざまな取組を推進していることはご存知ですか？

よく知っている	3
まあまあ知っている	12
あまり知らない	16
全く知らない	0
無回答	0
計	31



<考察>

「あまり知らない」が半数以上を占めた。

※問4で「1.よく知っている」「2.まあまあ知っている」と回答された方

問5. 具体的には、どのような取組をご存知ですか？

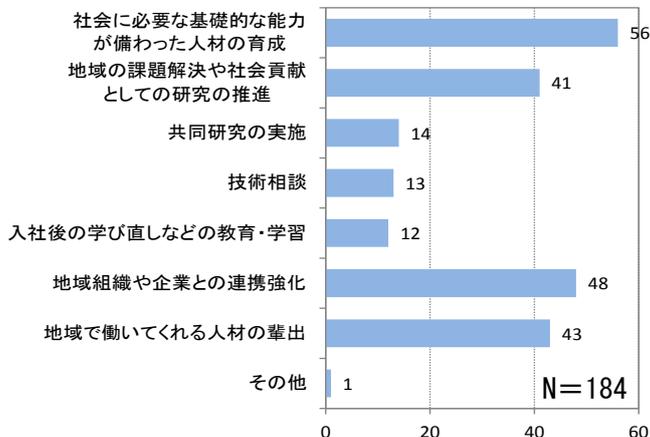
No.	自由意見
2	熊本大学工業会 経済同友会
5	・各種の公開シンポジウム ・企業人材育成のための交流実施
6	地域づくり交流会 他
8	地場企業との共同研究、共同開発
9	肥後(HIGO) プログラム、肥後医育塾
18	フォーラムや公開講座を定期的に行っている。支援推進を多数行っている。
19	・公開講座の開催 ・研究室の公開 ・各種講演会の開催
48	夢科学、リケジョのための・・・など地域の人たち、特に子ども達へオープンに情報発信しているところがすばらしい。また、陸上競技部は出張教室なども実施しているようです。
50	男女共同参画フォーラム、地元企業との連携、都市計画など
59	まちなか工房の活動
64	産・学・官でも研修等
71	・KUMADAIマグネシウム 河村教授と不二ライトメタルの協同（ボーイング社との連携） ・熊本大学病院の研究・開発・病院運営
76	産業共同研究
87	技術移転の取り組み、上通のまちなカラボなど
99	政創研で●●を取り上げ地域住民との知見の共有や本の出版等の活動。派生して院生等を●●●の地域の交流。●●における社会連携●●を通しての地域の●●機会の●●。社会人の研究室への受け入れと企業での人材活用(八代の●●の例)など。

7. COCに関する学生・企業アンケート結果【企業】

※ 問6は問1で「3.あまり知らない」「4.全く知らない」を回答された方
 問4で「3.あまり知らない」「4.全く知らない」を回答された方
 問6. 地域のための大学として、熊本大学にどのようなことを期待しますか？

* 該当する答えを全てお選びください。

社会に必要な基礎的な能力が備わった人材の育成	56
地域の課題解決や社会貢献としての研究の推進	41
共同研究の実施	14
技術相談	13
入社後の学び直しなどの教育・学習	12
地域組織や企業との連携強化	48
地域で働いてくれる人材の輩出	43
その他	1
計	184



<考察>

「社会に必要な基礎的な能力」「地域組織や企業との連携強化」「教育で働いてくれる人材の輩出」「地域の課題解決や社会貢献としての研究の推進」への回答が多数を占めた。

2) どんなことを期待されますか？ニーズをご記入ください。

自由意見一覧表

No.	自由意見
14	公開セミナー
27	世界に通用する人材の形成
34	地域創造に関する企業との共同研究。
43	熊本を引っ張っていく若い人材を多く輩出してほしい。
49	よくわかりませんが、熊本の地元根付いて、研究が続けられる様な環境づくりが大切かと思ひます。
56	熊本の産業振興とさまざまな分野で大学から高度な人材を輩出、又は連携してイノベーションを生み出してほしい。
84	・熊本、九州の事を知ること ・仲間と共に、熊本、九州を盛り上げること
88	地方創生総合戦略に主体的に入って頂くことと、地元産業振興につながる産学連携
99	例えば、中心市街地(モール)の活性化について、旧来のステークホルダーの声を中心とした対応では無く、大学の主体的調査検討に基づいた●●●対応。工学的解法とマネジメントによる解法をセットで●●●ための●●●(文理)を越えたチームによるアプローチ。既存のストック(空家、空き店舗、旧耐震建物など)の活用へのアプローチを文理連携で●●●●。

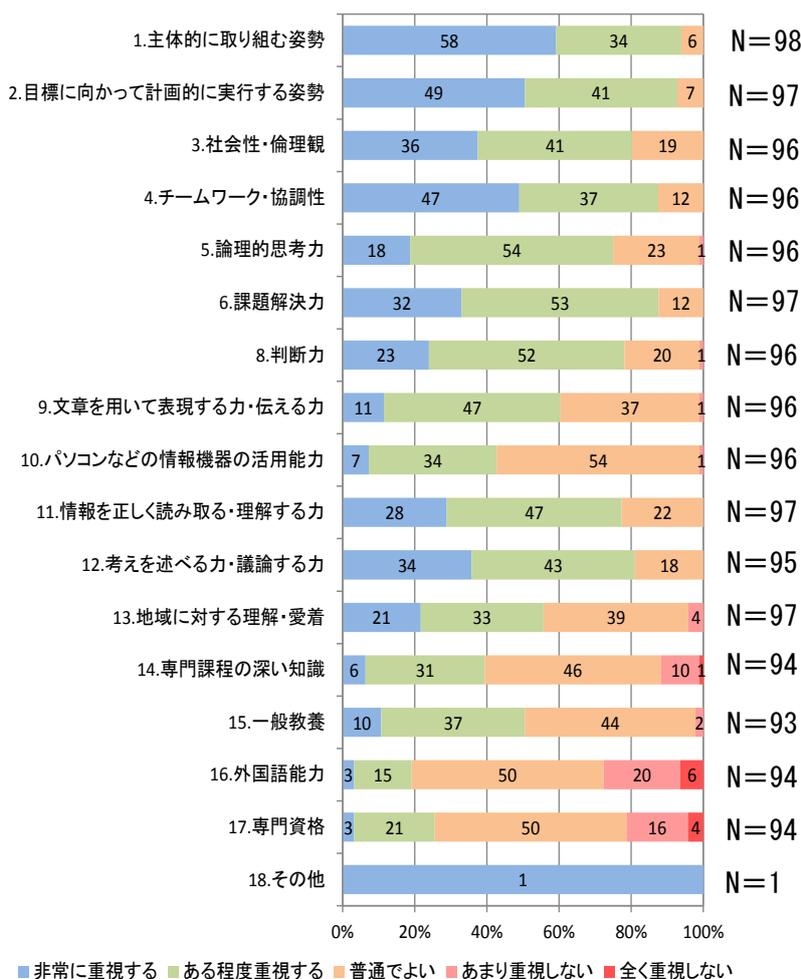
7. COCに関する学生・企業アンケート結果【企業】

問7. 熊本大学卒業生の採用にあたって、どのような知識・技能・能力・態度を重視しますか？

	非常に重視する	ある程度重視する	普通でよい	あまり重視しない	全く重視しない	計
1.主体的に取り組む姿勢	58	34	6	0	0	98
2.目標に向かって計画的に実行する姿勢	49	41	7	0	0	97
3.社会性・倫理観	36	41	19	0	0	96
4.チームワーク・協調性	47	37	12	0	0	96
5.論理的思考力	18	54	23	1	0	96
6.課題解決力	32	53	12	0	0	97
8.判断力	23	52	20	1	0	96
9.文章を用いて表現する力・伝える力	11	47	37	1	0	96
10.パソコンなどの情報機器の活用能力	7	34	54	1	0	96
11.情報を正しく読み取る・理解する力	28	47	22	0	0	97
12.考えを述べる力・議論する力	34	43	18	0	0	95
13.地域に対する理解・愛着	21	33	39	4	0	97
14.専門課程の深い知識	6	31	46	10	1	94
15.一般教養	10	37	44	2	0	93
16.外国語能力	3	15	50	20	6	94
17.専門資格	3	21	50	16	4	94
18.その他	1	0	0	0	0	1

<考察>

「主体的に取り組む姿勢」「目標に向かって計画的に実行する姿勢」の回答が多かった。

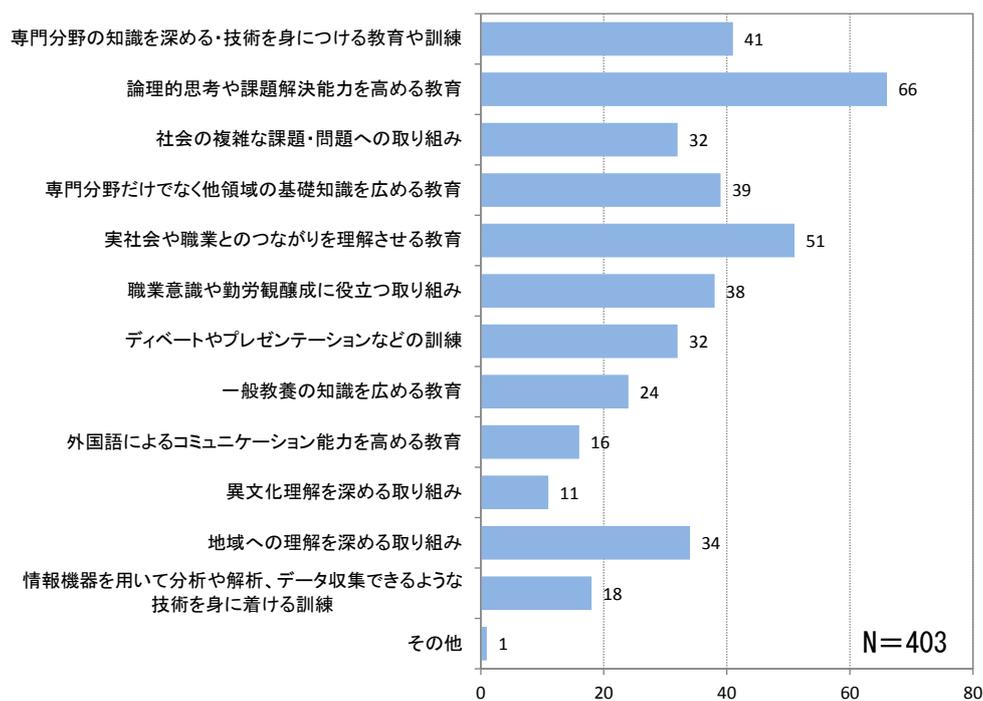


7. COCに関する学生・企業アンケート結果【企業】

問 8. 大学教育（学部・大学院含む）に対して、どのようなことを期待していますか。

*該当する答えを全てお選びください。

専門分野の知識を深める・技術を身につける教育や訓練	41
論理的思考や課題解決能力を高める教育	66
社会の複雑な課題・問題への取り組み	32
専門分野だけでなく他領域の基礎知識を広める教育	39
実社会や職業とのつながりを理解させる教育	51
職業意識や勤労観醸成に役立つ取り組み	38
ディベートやプレゼンテーションなどの訓練	32
一般教養の知識を広める教育	24
外国語によるコミュニケーション能力を高める教育	16
異文化理解を深める取り組み	11
地域への理解を深める取り組み	34
情報機器を用いて分析や解析、データ収集できるような技術を身につける訓練	18
その他	1
計	403



18.その他は「精神的タフさ」

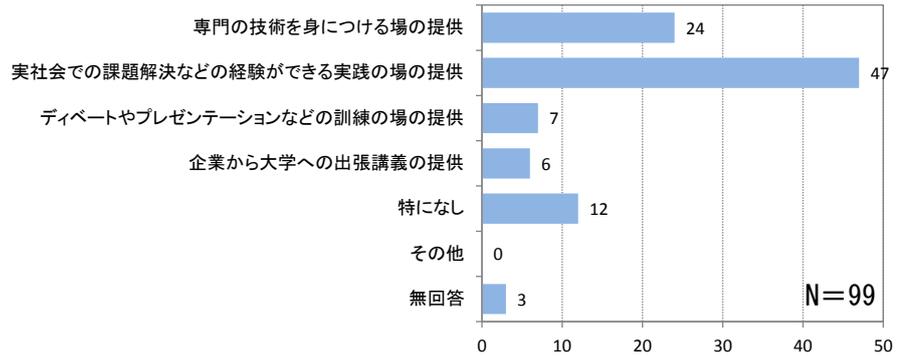
<考察>

「論理的思考や課題解決能力を高める教育」「実社会や職業とのつながりを理解させる教育」が多かった。

7. COCに関する学生・企業アンケート結果【企業】

問9. 「地域に学び、創造力をもって課題解決に挑戦し、世界規模で社会貢献できる人材育成」に対して、大学と企業でどのような連携が可能、または、必要だと感じますか？

専門の技術を身につける場の提供	24
実社会での課題解決などの経験ができる実践の場の提供	47
ディベートやプレゼンテーションなどの訓練の場の提供	7
企業から大学へ出張講義の提供	6
特になし	12
その他	0
無回答	3
計	99

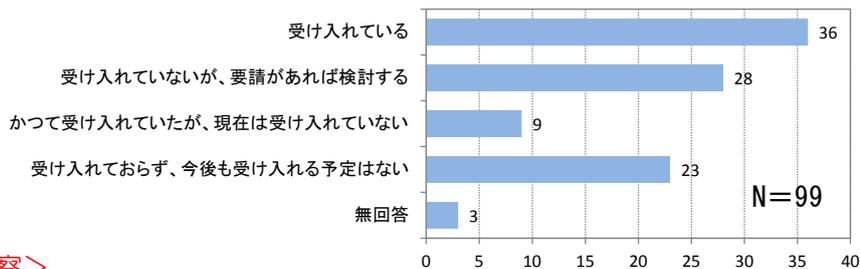


<考察>

「実社会での課題解決などの経験ができる実践の場の提供」の回答が多かった。

問10. 貴社では、大学からのインターンシップを受け入れていますか。

受け入れている	36
受け入れているが、要請があれば検討する	28
かつて受け入れていたが、現在は受け入れていない	9
受け入れておらず、今後も受け入れる予定はない	23
無回答	3
計	99

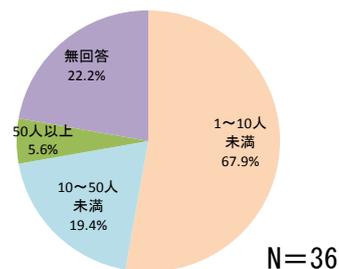


<考察>

36社が「受け入れている」、28社が「受け入れているが、要請があれば検討する」と回答した。

■ 受け入れ人数(年間)

1~10人未満	19
10~50人未満	7
50人以上	2
無回答	8
計	36



<考察>

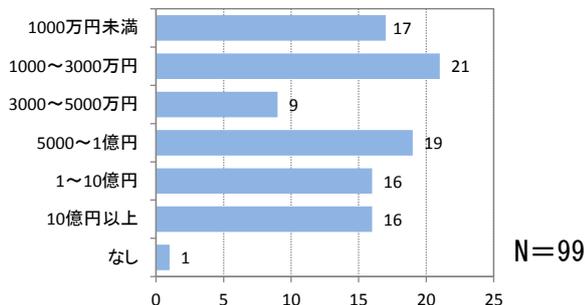
「1~10人未満」とする回答が6割を越えた。

7. COCに関する学生・企業アンケート結果【企業】

問 11. 貴社についてご回答ください。

3. 資本金

1000万円未満	17
1000～3000万円	21
3000～5000万円	9
5000～1億円	19
1～10億円	16
10億円以上	16
なし	1
計	99

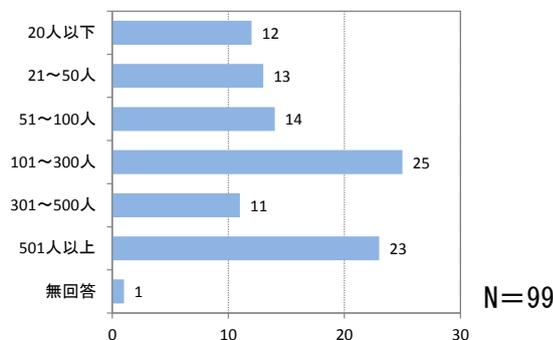


<考察>

資本金は「1000～3000万円」「5000万～1億円」の順に多い。

4. 従業員数

20人以下	12
21～50人	13
51～100人	14
101～300人	25
301～500人	11
501人以上	23
無回答	1
計	99



<考察>

従業員数は「101～300人」「501人以上」の順に多い。

問 12. 熊本大学について、ご意見・ご要望などあればご自由にご記入ください。

No.	自由意見
15	経済学部(又は、商、経営)及び農学部の新設予定はないのでしょうか?地域の拠点として重要だと思うのですが。
30	就職課責任者の偏った企業選定による大学との採用に関する交流がここ数年できていません。就職課は県外大手企業ばかりへ学生を就職推薦しているかのようにまで感じられます。県内企業と学生との交流の場を増やして頂きたいです。
34	特にありません。
41	特になし
47	日本を引っ張っていく人材を6割、地域を引っ張っていく人材を4割育てて下さい。
48	子どもを是非入学させたい(してもらいたい?)と思います。後輩になってほしいです。
71	旧制5高であり、県内の最高学府であり、九州でも屈指の大学であるので、もっと全国的に存在感をアピールし、地元貢献(就職)も大事●●。あと広い視野でフィールドに飛び込む人材を育てて欲しい。当社への熊本からの入社が少なすぎる(過去)(他の長崎大、山口大、大分大は多い)
74	学生は五高の誇りを持って勉学に励んで欲しい。県内企業への就職の促進(中小企業に対する正しい認識を学校関係者と学生に持ってもらう)
81	特にありません
88	農学部の新設、バイオ分野への取組が地元熊本にとっては必要かと思います。
92	地域社会との結び付きをもっと強めていただき、普段の研究成果を地元企業とタイアップして地域が活性化していける取組を行っていただきたい。
99	これまでの単一研究室でのアプローチでなく、文理の連携でのアプローチやコンソーシアムを通じた他大学との研究等によって補完したアプローチが必要。ところで、地域●●のまちづくり活動者等へのアンケート等は行われているのでしょうか?

8. その他

平成26年度 先行事例調査

山形大学、金沢大学、岡山大学 視察

日 程：2015年1月22日（木）～2015年1月24日（土）

場 所：金沢大学 地域連携推進センター（石川県金沢市角間町）

出張者：富吉満之（熊本大学 政策創造研究教育センター）

天野 慧（熊本大学 政策創造研究教育センター）

内山 忠（熊本大学大学教育機能開発総合研究センター）

内 容：地域志向型の科目設定とその取り組みについて

先行するCOC事業採択大学の教育カリキュラム

(1) 訪問調査の概要について

大学COC事業の地域志向科目の設定状況について3大学を訪問し、ヒアリング調査を行った。ヒアリング調査の日時とヒアリング対象者は表1に示す。

山形大学と金沢大学は、2005年度に大学COC事業の採択を受けた。ともに地域志向科目の教育及び人材育成に力を入れた取り組み内容となっている。また、岡山大学は大学COC事業の採択を受けていないが、大学COC事業と類似したビジョンの下で、知的拠点として岡山大学地域総合センターが設置されている。岡山大学地域総合センターは、2011年(平成23年)11月より設置され、地域と連携した取り組みが進められ、活動の蓄積も多い。また、金沢市・熊本市・岡山市の共同主催で、三都市シンポジウムが開催されるなど、学都として地域と大学が連携した取り組みが多い。

以上の様な理由から、今回は山形大学、金沢大学、岡山大学を訪問し、地域志向型の科目の設定状況とその取り組みについて調査をおこなった。

表 1. ヒアリング調査の大学と日時と担当者

大学名	山形大学	金沢大学	岡山大学
訪問日時	2015年1月22日(木)	2015年1月23日(金)	2015年1月24日(土)
ヒアリング対象者	COC推進室 ・チーフ 佐藤和志 ・准教授 堀内史郎 ・講師 小山田晋 ・事務室長大場吉博 プロジェクト教員 滝澤匡	地域連携推進室 ・室長 上谷順彦 ・副室長 竹田裕一郎 人間社会学域地域創造学類 ・教授 佐川哲也	地域総合研究センター ・准教授 前田芳男

(2) 地域志向科目と目標について

山形大学の地域志向科目とは、「何らかの形で山形に関わる内容を講義に盛り込んだ科目のこと」との話であった。地域志向科目群の「山形に学ぶ」は34科目設置され、そのうちフィールドワークを行う授業数が25科目と約7割に相当する。その背景には「社会に求められる豊かな人間力」の育成、「山形の課題を解決できる人材育成」のために、体験型の学修、現在の住民との触れ合いを通じたコミュニケーション力の向上、地域の課題解決型の教育などを実施し、社会や地域に興味を持ってもらえるように、フィールドワークを積極的に授業に用いているとの話であった。今後は、表3のように地域志向科目を増やすことを想定しているとの話であった。

表3. 地域志向科目群「山形に学ぶ」開講数とフィールドワークのプログラム数と目標

		2013年(平成25年度)	2015年目標 (平成27年度)	2017年目標 (平成29年度)
基盤教育	座学	山形に学ぶ 34 科目 他の地域志向科目 6 科目 総履修者数 1200 人	山形に学ぶ 34 科目 他の地域志向科目 8 科目 総履修者数 1600 人	山形に学ぶ 36 科目 他の地域志向科目 12 科目 総履修者数 2000 人
	フィールドワーク	プログラム数 25 総履修者数 210 人	プログラム数 25 総履修者数 210 人	プログラム数 25 総履修者数 210 人
学部専門・大学教育における地域志向科目		学部 122 科目 (総履修者数 3600 人) 大学院 10 科目 (総履修者数 15 人)	学部 140 科目 (総履修者数 4000 人) 大学院 12 科目 (総履修者数 18 人)	学部 160 科目 (総履修者数 4400 人) 大学院 15 科目 (総履修者数 24 人)
インターシップ		学部 180 人、大学院 30 人	学部 210 人、大学院 30 人	学部 235 人、大学院 30 人

(3) 地域との連携や他事業との関わりについて

文部科学省・大学間連携共同教育推進事業「美しい山形を活用した「社会人力育成山形講座」の展開」では、大学コンソーシアムやまがたや連携機関と共同した取り組みの中で、山形の地域資源を教育に活用するため、フィールドワーク型の授業を「山形に学ぶ」の科目群に設置されており、大学COC事業の地域志向性を高める点で相乗効果を狙っている。

また、地域志向科目のテーマを設定するために、山形大学COC推進室と2つの上山サテライト(所在地:上山市、担当市町村:上山市、山形市、米沢市)、最上サテライト(所在地:新庄市、担当市町村:鶴岡市、真室川町、所沢村)を設置し、1県6市町村と連携している。隔月に1回(年6回)程度に、1県6市町村別にCOC地域推進部会を開催し、自治体、大学、学生らが参加し、各連携自治体から地域課題や授業連携の討論、意見交換を行いながら授業テーマの設定や地域課題の研究促進などに取り組んでいるとの話であった。よって、授業タイトルが同じであっても、年によっては内容が変わるなど、地域志向の授業テーマや取り組み内容については困ることはないとのことであった。

さらに、上述した連携によって教員個人でも地域連携が深まっていくので、個人レベルでも地域志向の授業を設定できるとの話であった。

(4) 今後の課題について

地域志向の科目を増やし、設定することには特に問題ないとの話であった。ただ、地域志向科目が増えると地域に偏りがあったり、授業内容が重複したりする場合が考えられるので、取り組む地域や授業テーマの確認が必要になるだろうとの話であった。また、地域志向科目の増加による教員負担については、現状では心配していないとの話であった。

メディア掲載記事



地域社会と連携した大学教育の在り方などについて意見交換するパネリストたち＝熊本大工学部百周年記念館

人材育成 地域と連携

県立大、熊本大 合同でシンポジウム

熊本市

文部科学省の「地」に採択されている県立（知）の拠点整備事業「大と熊本大の合同シンポジウム」が1日、熊本

同事業は地域に根差した教育や人材育成を目的に2013年度から始まっており、両大学の取り組みは14年度に採択。事業はいずれも18年度までで、各大学に年間約3千万円の補助金が交付される。

両大学とも県内の自治体や住民、企業などと連携し、過疎や環境問題、観光振興など各地の課題を学ぶ授業を導入。地域で活躍できる人材の育成を強化するほか、地域の課題解決につながる研究に取り組む。

シンポジウムで県立大の古賀実学長は「学生を成長させるため、地域でのボランティアや課題を一緒に考える授業を取り組んできた。地域や世界で活躍できる人材を育てたい」、熊本大の谷口功学長は「学生には地域社会の中で

コミュニケーション能力などを養ってほしい」などと述べた。

（田中祥三）

○熊本大学地域創生推進機構規則

(趣旨)

第1条 この規則は、熊本大学学則（平成16年4月1日制定）第8条の6第2項の規定に基づき、熊本大学地域創生推進機構（以下「機構」という。）に関し必要な事項を定める。

(設置目的)

第2条 機構は、全学的に地域を志向した教育、研究及び社会貢献に関する計画を策定するとともに、人材育成、研究及び社会貢献の推進を図り、もって地域創生・活性化の核として社会の期待に応えることを目的とする。

(業務)

第3条 機構は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 地域を志向した教育の推進に関すること。
- (2) 地域を志向した研究の推進及びその活用に関すること。
- (3) 自治体等との協働事業に関すること。
- (4) その他地域創生の推進に関する事項

(組織)

第4条 機構は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 併任教員
- (4) その他機構長が必要と認めたる者

(機構長及び副機構長)

第5条 機構長は学長をもって充て、副機構長は研究・社会連携担当の理事（副学長）をもって充てる。

2 機構長は機構の業務を掌理し、副機構長は機構長の職務を補佐する。

(運営委員会)

第6条 機構に、機構の運営に関する重要事項を審議するため、熊本大学地域創生推進機構運営委員会（以下「運営委員会」という。）を置く。

(運営委員会の組織)

第7条 運営委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 機構長
- (2) 副機構長
- (3) 学長が指名する理事
- (4) 学長が指名する学長特別補佐
- (5) 国立大学法人熊本大学地域連携推進会議規則（平成19年3月22日制定）第2条第1項第2号及び第3号に定める委員のうちから、学長が指名するもの
- (6) 政策創造研究教育センターの専任の教授
- (7) マーケティング推進部長
- (8) 学生支援部長
- (9) その他機構長が必要と認めたる者

2 前項第9号の委員は、学長が委嘱するものとし、その任期は学長がその都度定める。

(運営委員会の審議事項)

第8条 運営委員会は、次に掲げる事項について審議する。

- (1) 地域を志向した教育、研究及び社会貢献の推進のための基本方針に関すること。
- (2) 地域を志向した教育、研究及び社会貢献の推進のための目標に関すること。
- (3) その他機構に関する重要事項

(委員長)

第9条 運営委員会に委員長を置き、機構長をもって充てる。

- 2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
- 3 委員長に事故があるときは、副機構長がその職務を代行する。

(議事)

第10条 運営委員会は、委員の過半数が出席しなければ、議事を開き、議決することができない。

- 2 運営委員会の議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(部会)

第11条 運営委員会に、次の部会を置く。

- (1) 教学部会
- (2) 研究・社会貢献部会

(教学部会)

第12条 教学部会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 地域を志向した教育推進の具体的施策の策定及び支援に関すること。
- (2) 地域を志向した教育プログラムの策定の支援に関すること。
- 2 教学部会に関し必要な事項は、別に定める。

(研究・社会貢献部会)

第13条 研究・社会貢献部会は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 地域を志向した研究推進の具体的施策の策定及び支援に関すること。
- (2) 地域を志向した社会貢献推進の具体的施策の策定及び支援に関すること。
- 2 研究・社会貢献部会に関し必要な事項は、別に定める。

(推進室)

第14条 機構に、第3条各号の業務を推進するために、地域創生推進室(以下「推進室」という。)を置く。

(推進室の組織)

第15条 推進室は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 室長
- (2) その他室長が必要と認めた者
- 2 室長は、副機構長をもって充てる。
- 3 室長は、推進室の業務を総括する。

(推進室の業務)

第16条 推進室は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 機構の施策の実施及び調整に関すること。
- (2) 機構と外部機関との連絡調整に関すること。

- (3) 機構の広報活動及び情報収集に関すること。
- (4) 機構に置く委員会等に関すること。
- (5) その他地域創生の推進に関する事項

(連携協議会)

第 17 条 機構に、業務に関する助言を得るため、熊本大学地域創生推進機構連携協議会(以下「協議会」という。)を置く。

- 2 協議会は、機構長が委嘱した学外有識者、自治体関係者、地域産業界関係者等で組織する。
- 3 前 2 項に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、別に定める。

(外部有識者評価委員会)

第 18 条 機構に、業務に関する外部評価を得るため、熊本大学地域創生推進機構外部有識者評価委員会(以下「評価委員会」という。)を置く。

- 2 評価委員会は、機構長が委嘱した学外有識者、自治体関係者、メディア関係者等で組織する。
- 3 前 2 項に定めるもののほか、評価委員会に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第 19 条 機構に関する事務は、マーケティング推進部地域連携ユニットにおいて処理する。

(雑則)

第 20 条 この規則に定めるもののほか、機構に関し必要な事項は、機構長が別に定める。

附 則

この規則は、平成 26 年 12 月 1 日から施行する。

熊本大学地域創生推進機構連携協議会申合せ

(趣旨)

第1条 この申合せは、熊本大学地域創生推進機構規則（平成26年12月1日制定）第17条の規定に基づき、熊本大学地域創生推進機構連携協議会（以下「協議会」という。）に関し必要な事項を定める。

(業務)

第2条 協議会は、熊本大学及び地方自治体等が連携して取り組む地域志向の教育・研究・社会貢献について、検討及び調整を行う。

(組織)

第3条 協議会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 地域創生推進機構副機構長
- (2) 政策創造研究教育センターの教授
- (3) 大学教育機能開発総合研究センターの教授または准教授
- (4) 「地（知）の拠点整備事業」を担当する特任准教授
- (5) 「地（知）の拠点整備事業」で連携する自治体等職員
- (6) その他機構長が必要と認めた者

2 前項第6号の委員の任期は、機構長がその都度定める。

(議長)

第4条 協議会の議長は、地域創生推進機構副機構長をもって充てる。

2 議長に事故があるときは、あらかじめ議長が指名する協議会委員が、その職務を代行する。

(施行)

第5条 この申合せは平成27年1月13日から施行し、平成26年12月1日から適用する。

熊本大学地域創生推進機構外部有識者評価委員会申合せ

第1条 この申合せは、熊本大学地域創生推進機構規則（平成26年12月1日制定）第18条の規定に基づき、熊本大学地域創生推進機構外部有識者評価委員会（以下「委員会」という。）に関し必要な事項を定める。

（業務）

第2条 委員会は、熊本大学及び地方自治体等が連携して取り組む文部科学省「地（知）の拠点整備事業」における地域志向の教育・研究・社会貢献の実施状況について、評価を行う。

（組織）

第3条 委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 地域創生推進機構副機構長（地域創生推進室長）
- (2) 政策創造研究教育センターの教授
- (3) 機構長が指名した連携機関職員
- (4) 機構長が指名した他大学教員
- (5) 機構長が指名したマスメディア関係者
- (6) その他機構長が必要と認めた者

2 前項第4号の委員の任期は、機構長がその都度定める。

（議長）

第4条 委員会の議長は、地域創生推進機構副機構長をもって充てる。

2 議長に事故があるときは、あらかじめ議長が指名する委員会委員が、その職務を代行する。

（施行）

第5条 この申合せは、平成27年1月13日から施行する。

COC共同連絡協議会申合せ

平成27年1月13日 制定

(趣旨)

第1条 この申合せは、熊本県立大学及び熊本大学が文部科学省「地（知）の拠点整備事業」のうち、共同で実施する事業を、熊本県と連携して推進するために設置するCOC共同事業連絡協議会（以下「協議会」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(業務)

第2条 協議会は、文部科学省「地（知）の拠点整備事業」を共同で推進するため、各機関が連携して取り組む地域志向の教育・研究・社会貢献について検討、調整を行う。

(組織)

第3条 協議会は、熊本県立大学、熊本大学、熊本県から選出された者及びその他議長が必要と認めたものをもって組織する。

(議長)

第4条 協議会の議長は、熊本県立大学及び熊本大学の委員のうちから互選し、1年間の交代制とする。
2 議長に事故があるときは、あらかじめ議長が指名する委員が、その職務を代行する。

(部会)

第5条 協議会に、次の部会を置く。

- (1) 企画部会
- (2) 評価部会

(部会長)

第6条 部会長は、協議会の議長をもって充てる。

(企画部会)

第7条 企画部会は、共同事業の方針及び実施について審議・検討する。

(評価部会)

第8条 評価部会は、共同事業の評価・改善について審議・検討する。

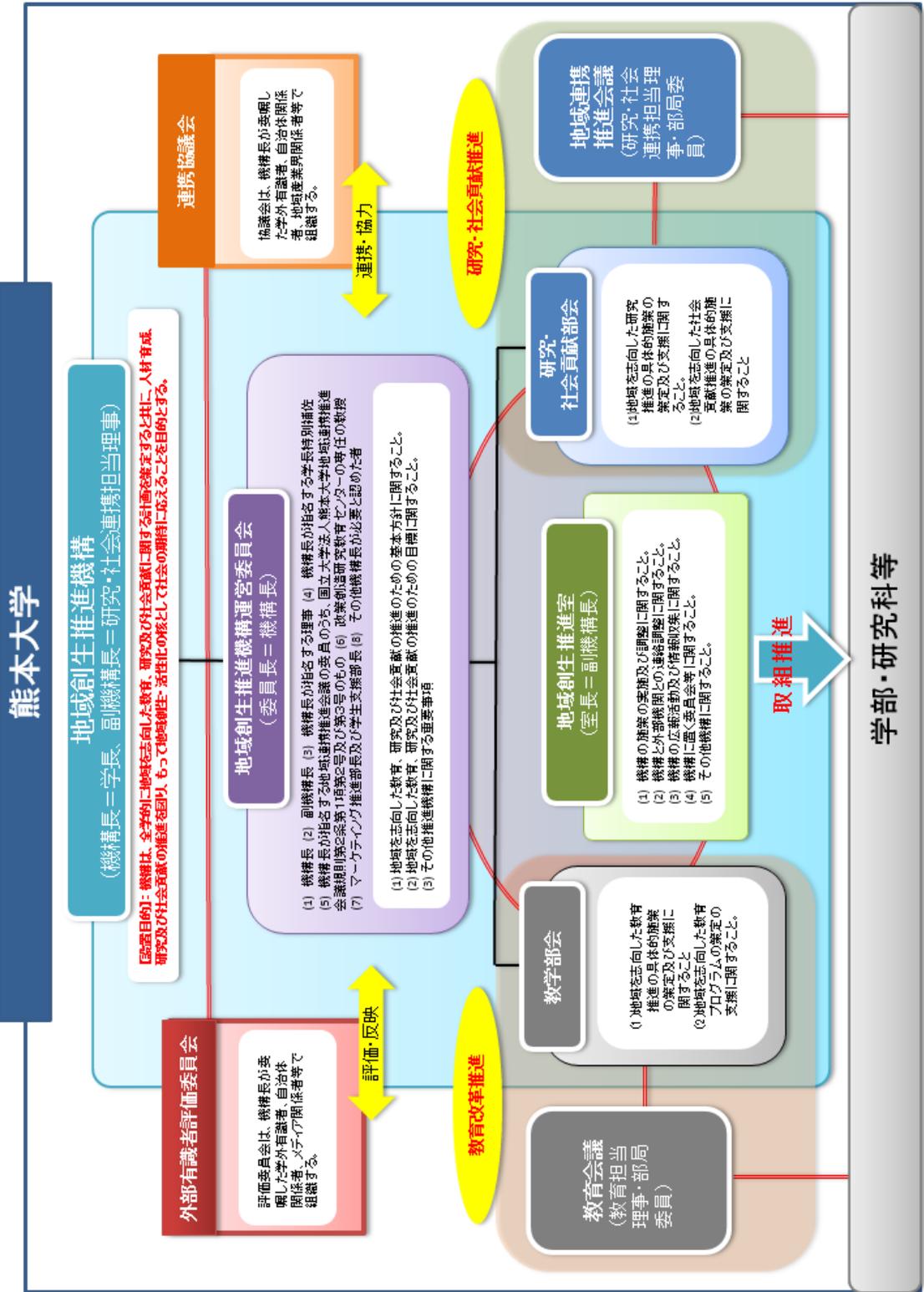
(事務)

第9条 協議会及び部会の事務は、議長が所属する大学が担当する。

(その他)

第10条 この申合せに定めるもののほか、運営に関し必要な事項は、

地域創生推進体制図



熊本大学 COC 地（知）の拠点整備事業 | ハグクム

HugKum

活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成

平成 26 年度 地（知）の拠点整備事業

活力ある地域社会を共に創る火の国人材育成

熊本大学 COC 事業 - 事業経過報告書 -



〒860-8555 熊本市中央区黒髪 2 丁目 39 番 1 号 共用棟黒髪 | 5F
地域創生推進機構 地域創生推進室 E-mail: coc@gpo.kumamoto-u.ac.jp
TEL: 096-342-3096 / FAX: 096-342-3095 URL: <http://coc.kumamoto-u.ac.jp/>